

都市現況の整理

目次

1 人口	1
1.1 人口の推移	1
1.2 人口の自然増減、社会増減	4
1.3 将来人口	5
1.4 人口分布	7
1.5 老年人口分布	9
1.6 老年人口割合分布	11
1.7 人口密度	12
2 土地利用	13
2.1 土地利用現況	13
2.2 開発動向	14
2.3 空き家	16
2.4 地価	17
3 都市施設	18
3.1 教育施設	18
3.2 子育て施設	19
3.3 集会施設等	20
3.4 文化・スポーツ・公共サービス施設	21
3.5 医療施設	22
3.6 スーパーマーケット、コンビニエンスストア	24
3.7 大規模商業施設	25
3.8 福祉施設	26
3.9 金融施設	27
3.10 徒歩圏内人口カバー率	28
4 公共交通	29
4.1 公共交通網	29
4.2 公共交通不便地域、空白地域	30
4.3 公共交通の利用状況	31
5 経済	33
5.1 商業	33
5.2 工業	34
6 災害	35
6.1 洪水	35
6.2 内水	39
6.3 ため池	40
6.4 土砂災害	42
6.5 地震	43
6.6 避難施設・避難路	44
7 住民意向	46
7.1 めざすべきまちの将来像	46
7.2 普段の生活行動	47
8 財政	48
8.1 歳入	48
8.2 歳出	49
8.3 公共施設の維持管理	50

1 人口

1.1 人口の推移

(1) 全体人口

本町の人口は、平成 7（1995）年にピークを迎え（約 3.0 万人）、その後緩やかに減少傾向にありましたが、近年は再び増加傾向にあり令和 2（2020）年には過去最高の約 3.1 万人となっています。

年少人口も同様に減少傾向にありますが、近年は増加傾向となっています。生産年齢人口は減少傾向にありますが、老年人口は急速に増加しており高齢化の進行がうかがえます（令和 2（2020）年 年少人口割合：14.7.0%、生産年齢人口：56.7%、老年人口割合：27.1%）。世帯数は増加傾向にあります。

人口密度は町全体として横ばい傾向にありますが（約 18 人/ha）、DID（人口集中地区）の人口密度は増加傾向にあり、令和 2（2020）年においては、90.7 人/ha となっています。DID（人口集中地区）は、平成 2（1990）年にやや増加したものの、その後大きな変化はありません。

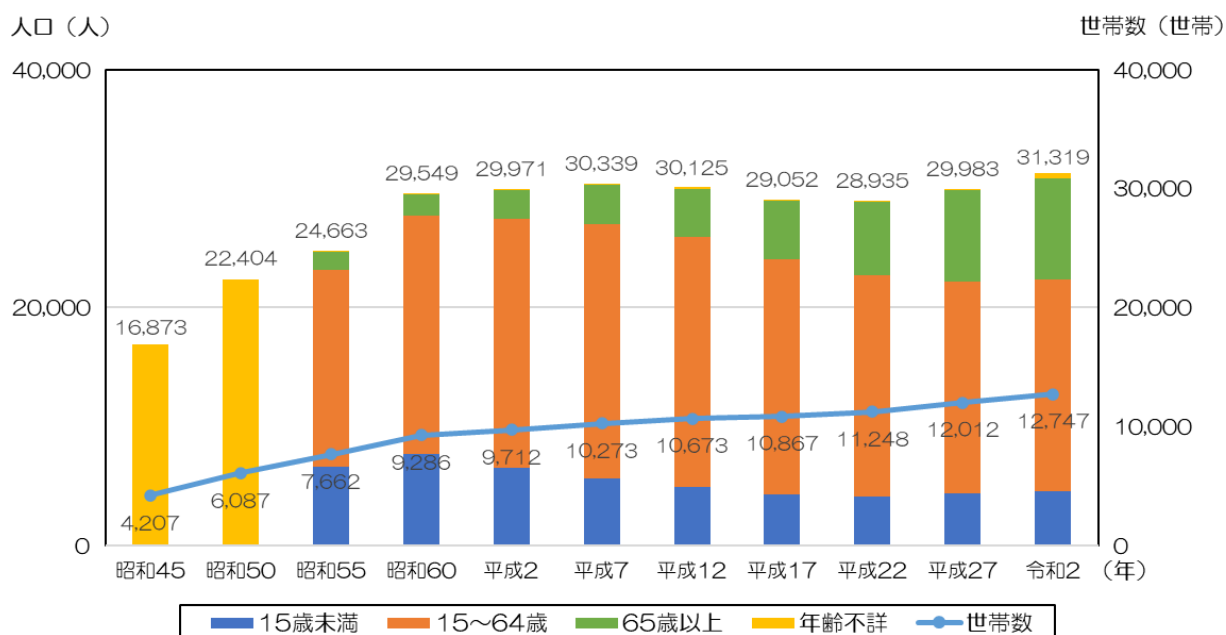


図 1 人口の推移

出典：国勢調査

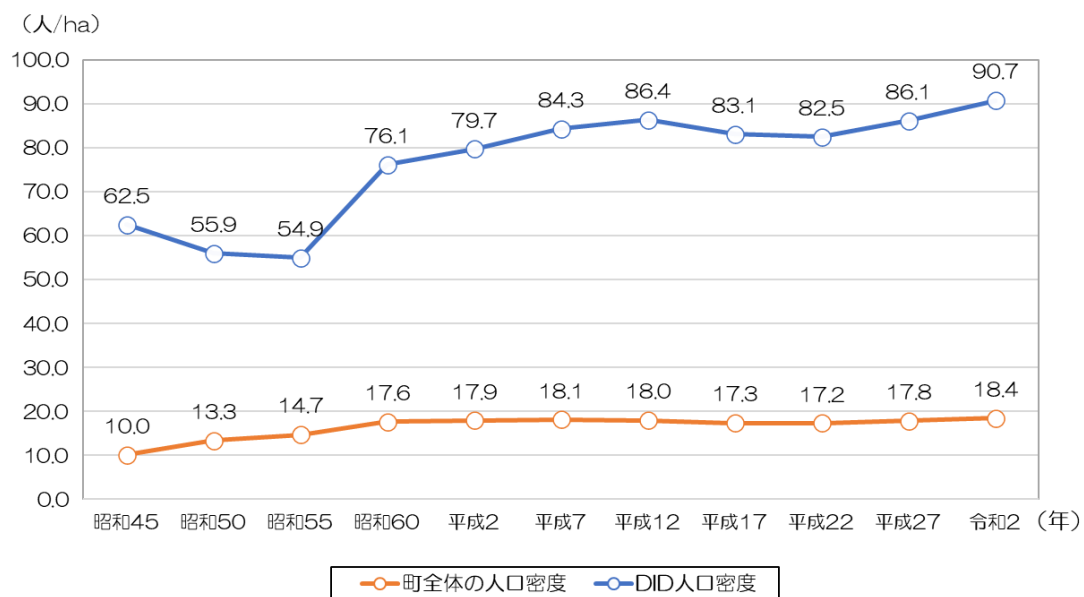


図2 人口密度の推移

出典: 国勢調査

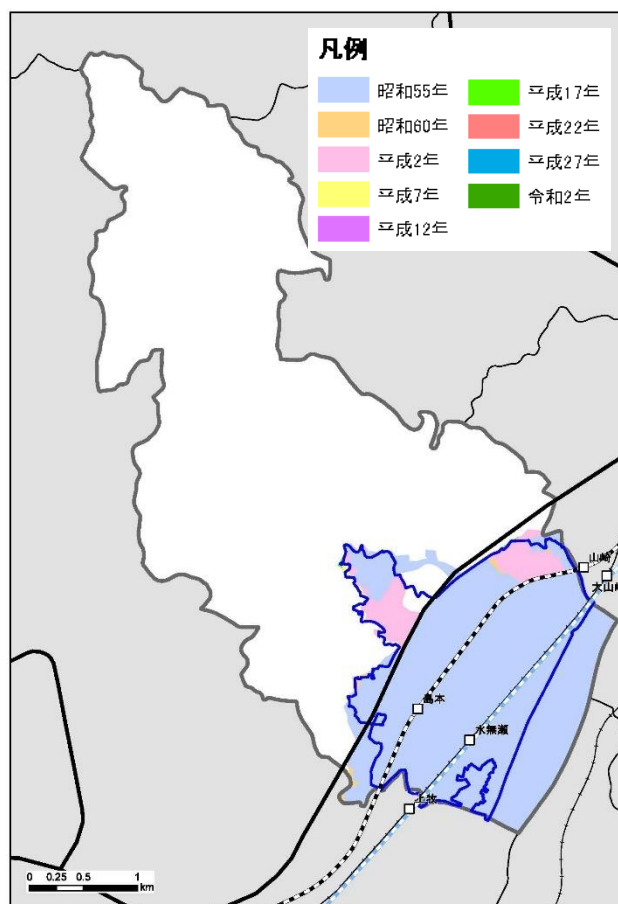


図3 DID(人口集中地区)変遷図

出典: 国土数値情報(国土交通省)

(2)市街化区域、市街化調整区域の人口の推移

市街化区域の人口は、町全体の人口と同様の傾向にあり、年少人口は減少傾向にありましたが、近年は増加傾向、老年人口は増加しており、少子高齢化の進行がうかがえます（令和2（2020）年 年少人口割合：15.0%、老年人口割合：26.8%）。

市街化調整区域は、市街化区域に比べて年少人口の減少、老年人口の増加が顕著であり、急速に少子高齢化していることがわかります（令和2（2020）年 年少人口割合：13.3%、老年人口割合：35.0%）。

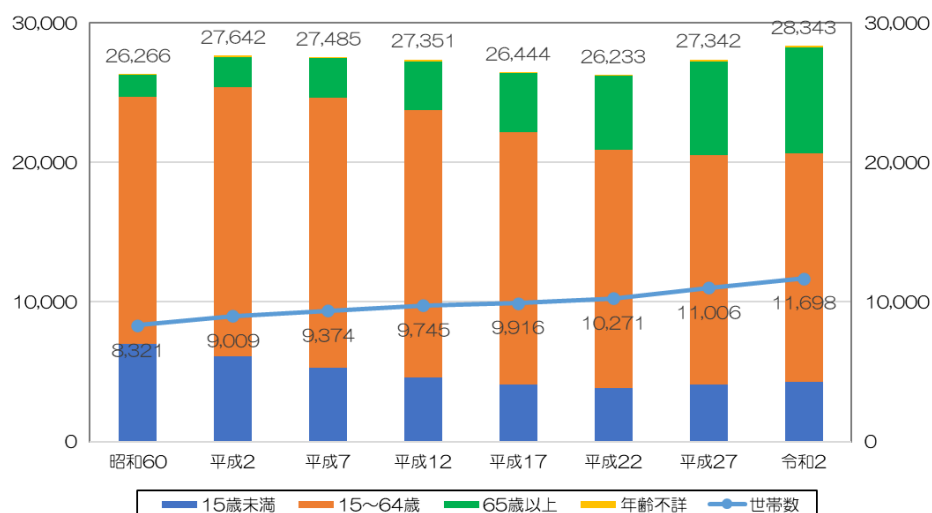


図4 人口の推移(市街化区域)

出典：国勢調査

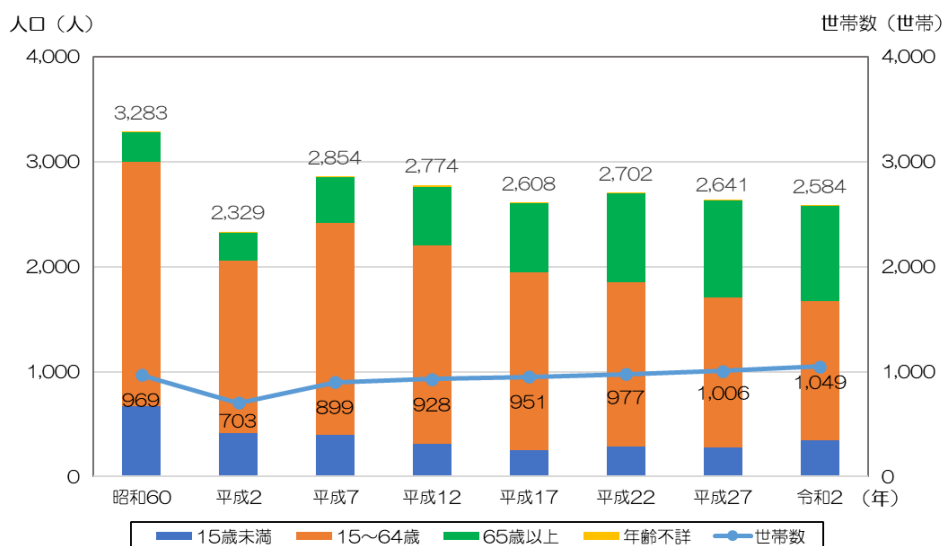


図5 人口の推移(市街化調整区域)

出典：国勢調査

注：年齢不詳人口は、市街化区域と市街化調整区域のそれぞれの人口に合わせて按分している。
市街化調整区域の平成2年が、大きく人口が減少しているが、統計処理上の影響と考えられる。

1.2 人口の自然増減、社会増減

本町の人口は、平成 29（2017）年を境に自然増から自然減に転じています。一方、社会増減は転出者数が転入者数を上回る転出超過が続いていましたが、平成 29（2017）年を境に転入超過に転じています。しかし、令和 3（2021）年には再び転出超過となりました。

年齢別に社会増減をみると、転入、転出ともに 20～39 歳の子育て世代が他の世代に比べて多くなっています。

今後、出生率を高めていくためにも、また本町の転入者数を増加させていくためにも、子育て世代への対策が重要になるものと考えられます。

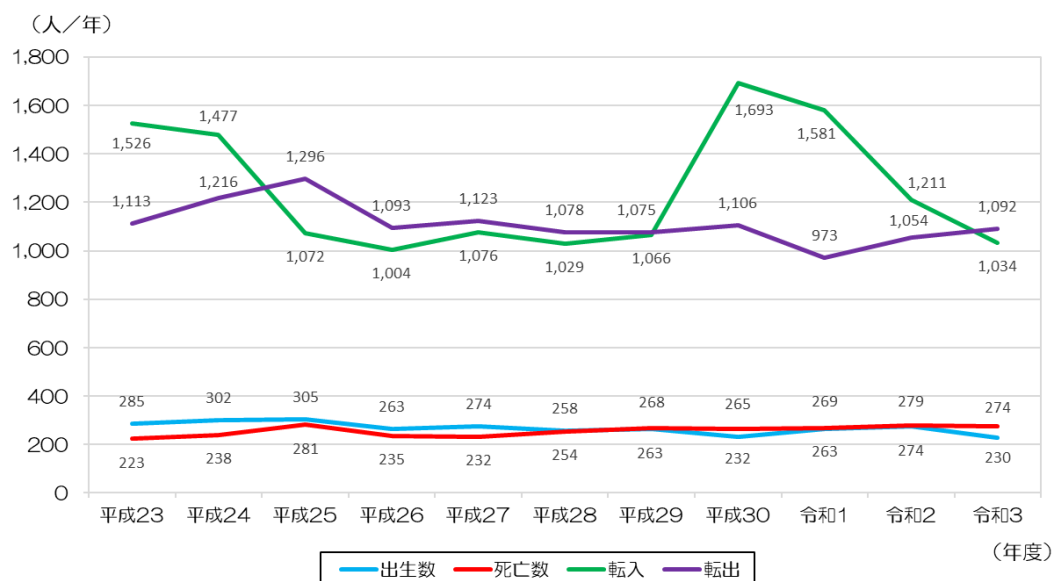


図 6 自然増減、社会増減の推移

出典：島本町統計書

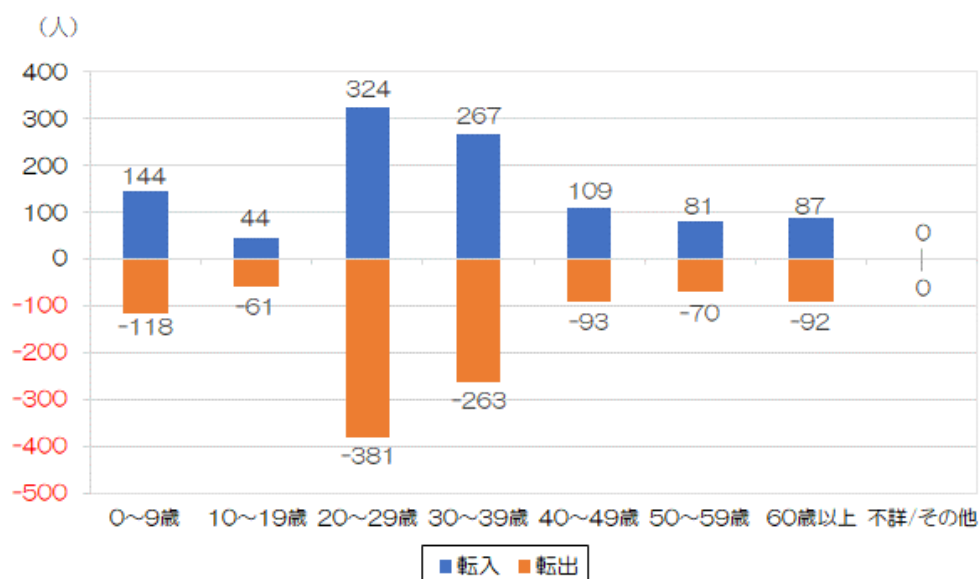


図 7 年齢別転入・転出の状況(令和 3(2021)年)

出典：令和 3(2021)年住民基本台帳人口移動報告

1.3 将来人口

本町の人口は、近年は増加傾向にありましたが、住宅開発が一定程度終了すると、今後は減少に向かうことが考えられます。

「第2期島本町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3（2021）年3月）では、「島本町第五次総合計画」（令和2年4月）の人口推計方法（住民基本台帳ベース）に準拠し、令和42（2060）年までの将来人口を推計しています。それによると、今後の人口の推移は令和7（2025）頃にピークを迎え（上位推計：32,782人、下位推計：32,259人）、その後は減少していくことが予想されています。そして令和27（2045）年には、上位推計で28,936人、下位推計で28,131人まで減少することが予想されています。

また令和27（2045）年の人口構成については、老年人口の割合は上位推計：32.4%、下位推計：33.0%、生産年齢人口の割合は上位推計：54.9%、下位推計：54.4%、年少人口の割合は上位推計：12.7%、下位推計：12.5%となる見込みです。

このような人口減少、少子高齢化の進行により、生活サービス機能の維持、産業活性化、自治体経営、福祉需要の増加、労働力の確保など、様々な方面において大きな影響が出てくるものと考えられます。

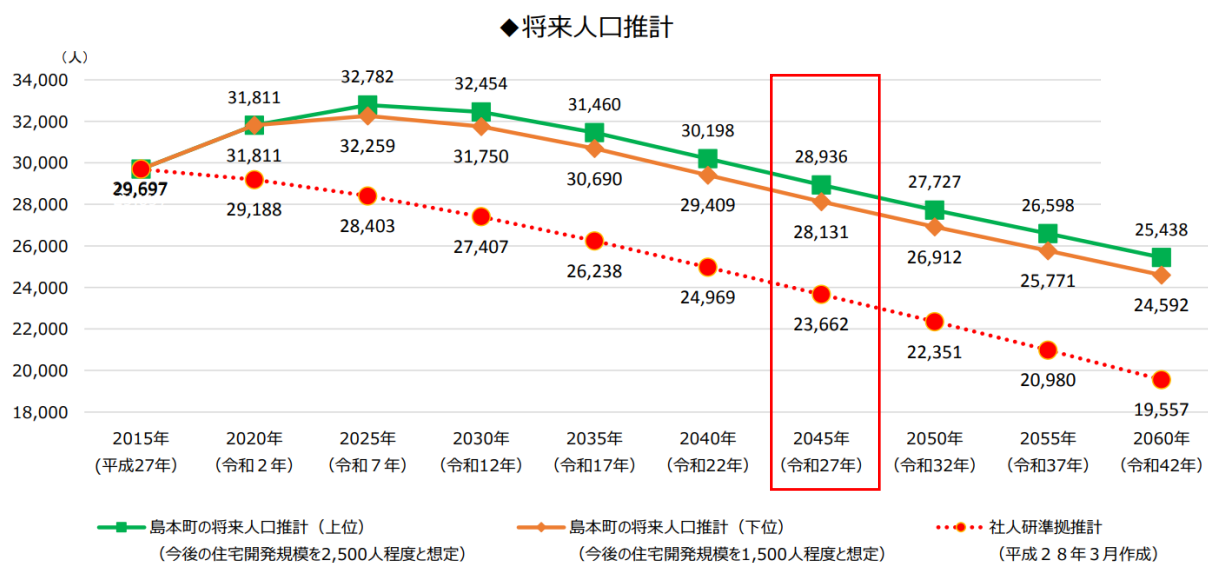


図8 将来人口推計

出典：「第2期島本町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（島本町 令和3（2021）年3月）

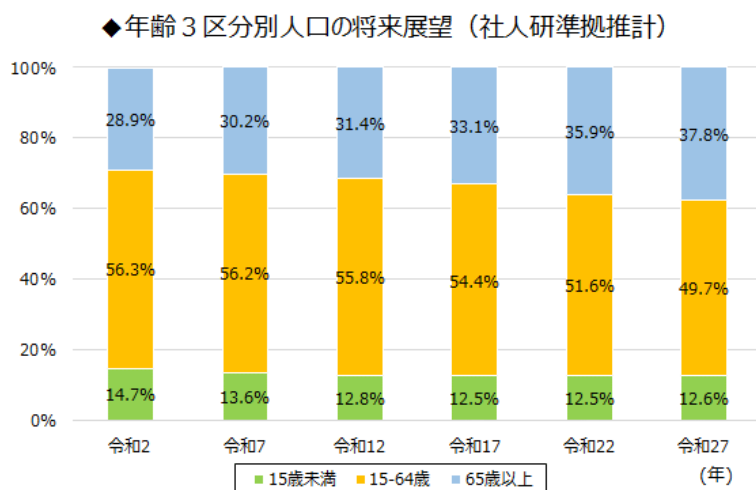
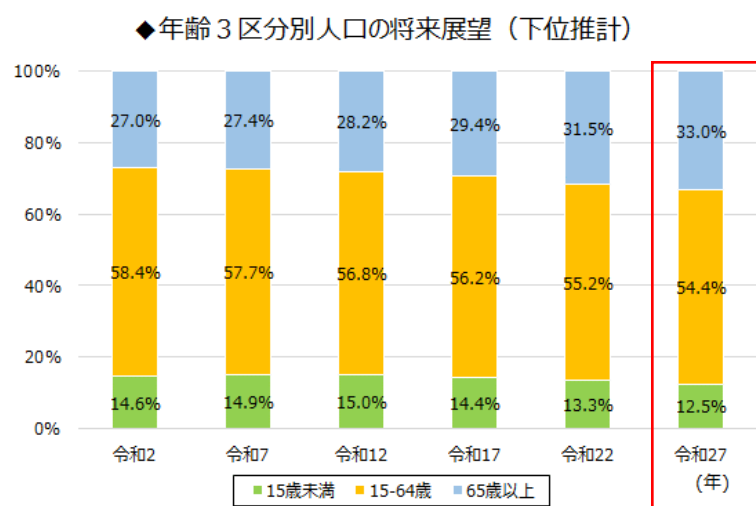
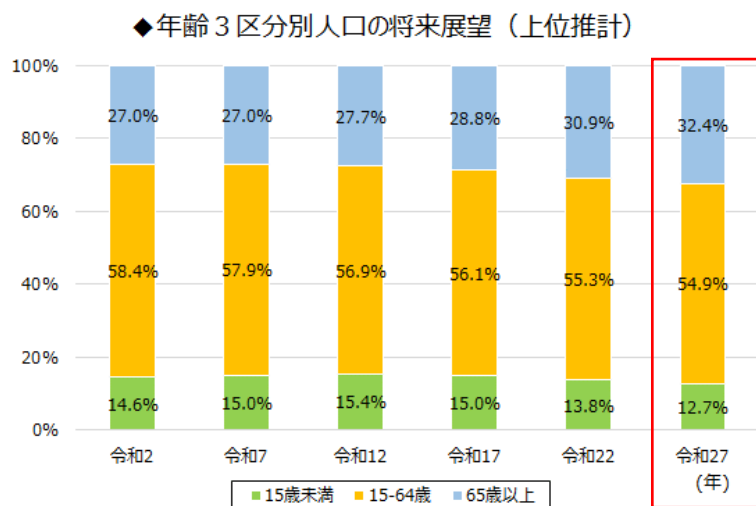


図 9 年齢3区分別人口の将来展望

出典：上位・下位推計 住民基本台帳人口をベースに町独自で推計
社人研準拠推計「日本の地域別将来推計人口（平成 30(2018)年推計）」

1.4 人口分布

令和 4 年（2022）年の人口密度分布図をみると、本町の人口の大部分は市街化区域に集中していることがうかがえます。特に JR 島本駅や阪急水無瀬駅周辺、山崎地域、若山台地域、百山地域に人口が集中していることがわかります。

一方、令和 27（2045）年の人口密度図分布図をみると、本町の人口は全体として減少することがわかります。DID（人口集中地区）を定義する水準である 40 人/ha を下回るところも一部で見られますが、全体的にはほぼ上回っています。

また、令和 4 年（2022）年から令和 27（2045）年の人口増減図をみると、JR 島本駅西側は大きく人口が増加しますが、JR 島本駅と阪急水無瀬駅をはさむ地域を中心に人口が減少することがうかがえます。

本町では、人口密度の低下はそれほど顕著ではありませんが、中心市街地を中心に人口の減少傾向が本格化することから、都市の空洞化やスポンジ化への対策が今後重要になるものと考えられます。

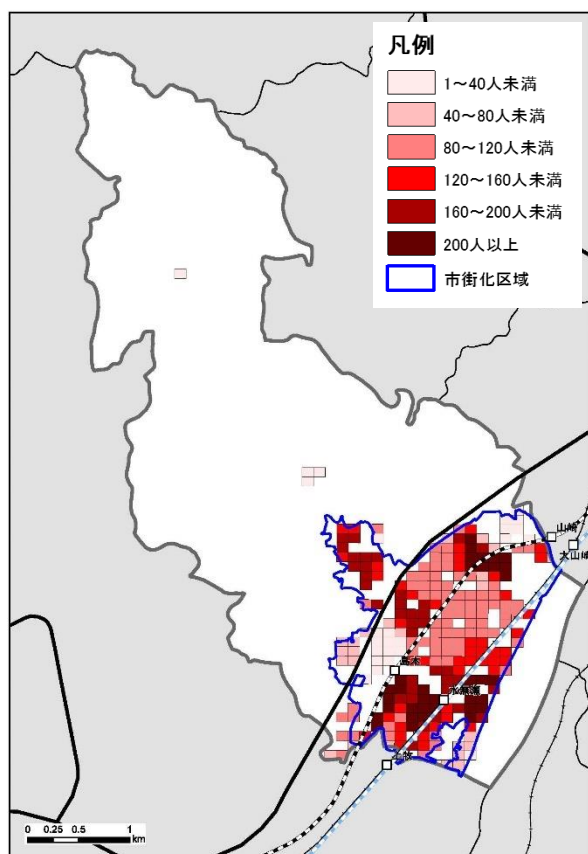


図 10 人口密度分布図(令和4(2022)年)

出典:住民基本台帳人口より作成

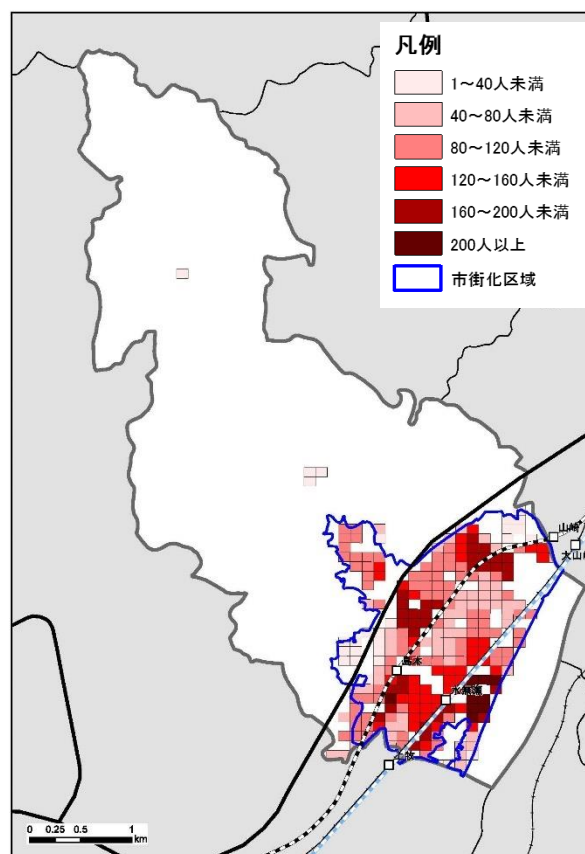


図 11 人口密度分布図(令和27(2045)年)

出典:住民基本台帳人口をベースに町独自で推計

注:推計は「島本町第五次総合計画」(令和2年4月)の人口推計方法(下位推計)に準拠しています。

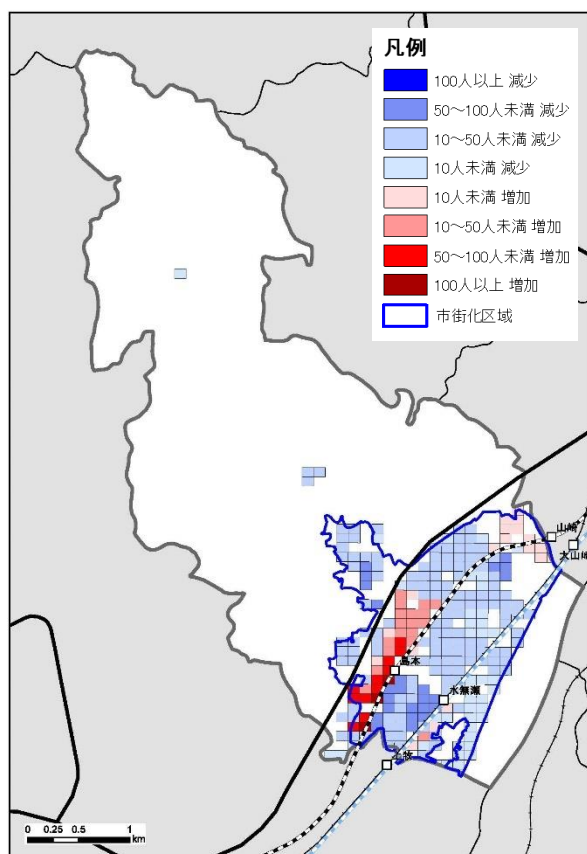


図 12 人口密度増減分布図
 (令和 27(2015)年-令和 4(2012)年)
 出典:住民基本台帳人口をベースに町独自で推計

1.5 老年人口分布

令和 4（2022）年の老年人口密度分布図をみると、JR 島本駅と阪急水無瀬駅をはさむ地域や山崎地域、若山台地域等で、老年人口密度が高いことがうかがえます。

一方、令和 27（2045）年の老年人口密度分布図をみると、分布状況は令和 4（2022）年の分布状況に加え、江川地域等において老年人口密度が高くなっています。

また、令和 4 年（2022）年から令和 27（2045）年の老年人口増減図をみると、百山地域や江川地域、山崎地域（西側）、JR 島本駅西側等の比較的新しい住宅開発地では老年人口密度が高くなりますが、山崎地域（東側）や若山台地域、JR 島本駅と阪急水無瀬駅をはさむ地域等の古くからの住宅開発地域では老年人口は減少しはじめています。

老年人口密度の推移は地域により異なりますが、老年人口密度が高い地域が淀川等の浸水区域内に位置しているところもあり、災害弱者等に対する対応が今後重要になるものと考えられます。

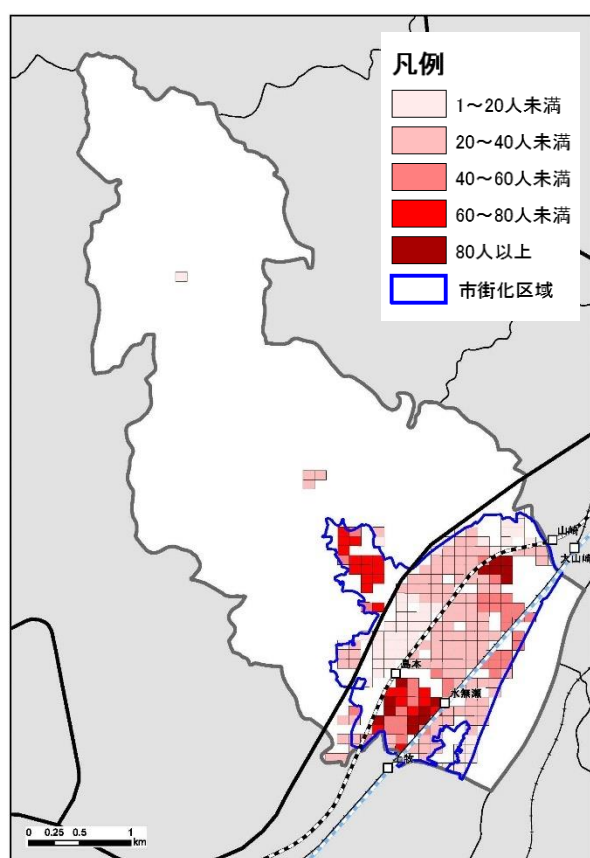


図 13 老年人口密度分布図(令和 4(2022)年)
出典:住民基本台帳人口より作成

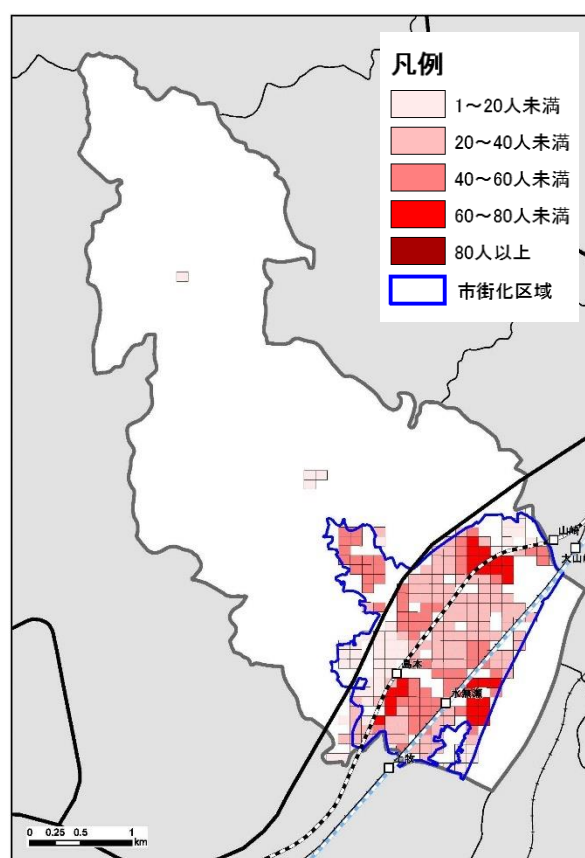


図 14 老年人口密度分布図(令和 27(2045)年)
出典:住民基本台帳人口をベースに町独自で推計

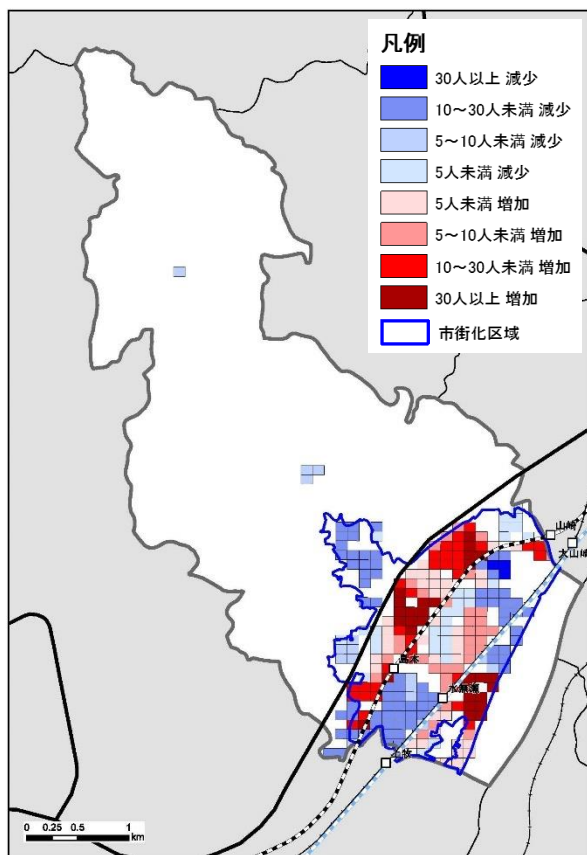


図 15 老年人口密度増減分布図
 (令和 27(2045)年-令和 4(2022)年)
 出典:住民基本台帳人口をベースに町独自で推計

1.6 老年人口割合分布

令和 4（2022）年の老年人口割合分布をみると、市街化調整区域の集落地域は老年人口割合が50%以上となっており、特に大沢地域は 80%以上となっています。また、若山台地域、青葉地域、山崎地域、江川地域などの古くからの住宅開発地のところは老年人口の割合が比較的高くなっています。

令和 27（2045）年の老年人口割合分布をみると、全体的に老年人口割合が増加し、30%以上のところが大部分となります。

老年人口割合が増加すると、地域コミュニティの低下など地域の活力が失われます。特に市街化調整区域の集落では、老年人口割合が高く集落維持が難しくなるところもあり、集落維持のための施策が重要となります。

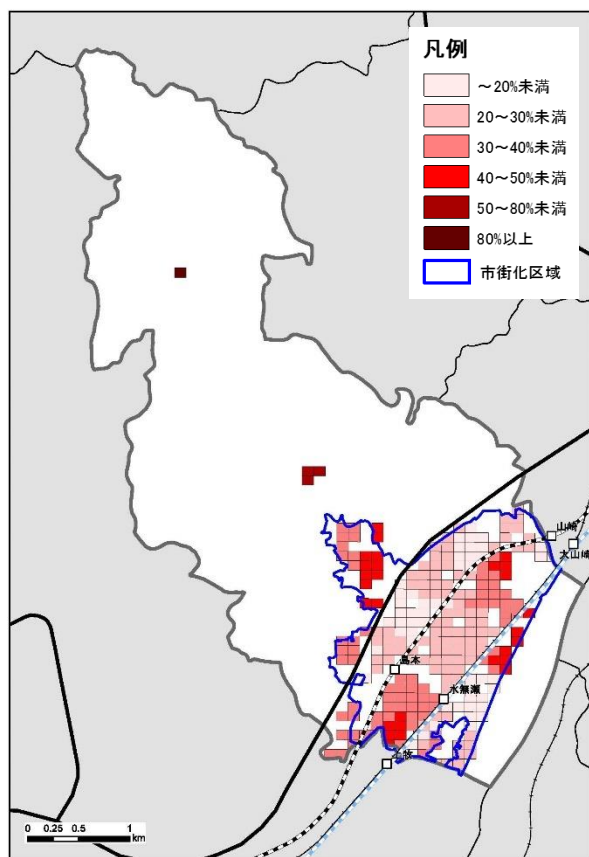


図 16 老年人口割合分布図(令和 4(2022)年)
出典:住民基本台帳人口より作成

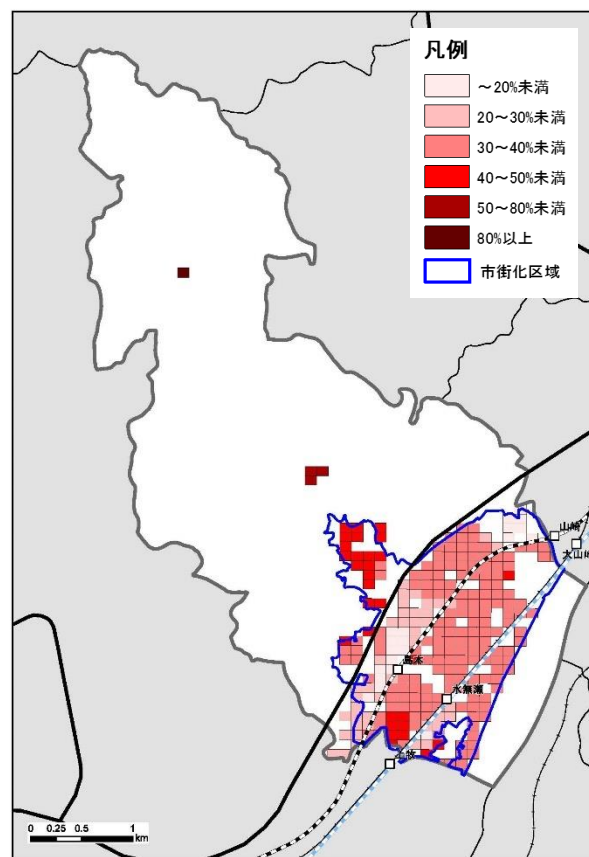


図 17 老年人口割合分布図(令和 27(2045)年)
出典:住民基本台帳人口をベースに町独自で推計

1.7 人口密度

先の人口密度分布の計算結果を用いて、市街化区域等の人口密度を算出すると以下の通りです。

市街化区域では、令和 4（2022）年は 86.43 人/ha ですが、令和 27（2045）年は 76.50 人/ha に減少することが予想されます。

DID（人口集中地区）を定義する水準である 40 人/ha を下回るわけではありませんが、これまでの人口密度を前提とした生活サービス施設等は人口密度が下がることから今後維持が難しくなるものが出てくることも考えられます。

表 1 令和 4 年(実績値)と令和 27 年(予測値)の人口密度

		人口(人)				面積 (ha)	人口密度(人/ha)		備考
		令和4年		令和27年			令和4年	令和27年	
		2022		2045			2022	2045	
市街化 区域	年少人口	4,461	14.6%	3,402	12.6%	—	—		出典 ・人口: GISIによる集計 ・面積: 令和3年島本町統計書
	生産年齢人口	17,690	57.8%	14,751	54.5%				
	老年人口	8,445	27.6%	8,930	33.0%				
	小計	30,597	100%	27,082	100%	354	86.43	76.50	
市街化 調整区域	年少人口	166	13.5%	129	12.3%	—	—		出典 ・人口: 都市計画区域人口-市街化区域人口 ・面積: 令和3年島本町統計書
	生産年齢人口	627	51.2%	567	54.0%				
	老年人口	432	35.3%	353	33.7%				
	小計	1,224	100.0%	1,049	100.0%	1,327	0.92	0.79	
都市計 画区域	年少人口	4,627	14.5%	3,530	12.5%	—	—		出典 ・令和4年人口: 住民基本台帳令和4年3月31日 現在 ・令和27年人口: 住民基本台帳平成30年3月 31日現在人口より推計 ・面積: 令和3年島本町統計書
	生産年齢人口	18,317	57.6%	15,317	54.5%				
	老年人口	8,877	27.9%	9,283	33.0%				
	小計	31,821	100.0%	28,131	100.0%	1,681	18.93	16.73	

2 土地利用

2.1 土地利用現況

本町の市街化区域の土地利用を昭和 51（1976）年と令和 3（2021）年で比較すると、田・農用地や森林等の自然的土地利用が減少し、建物用途や道路・鉄道等の都市的土地利用が増加していることがうかがえます。

都市的土地利用が今後も増加すると、新たな公共投資や維持管理費の増大が懸念されます。

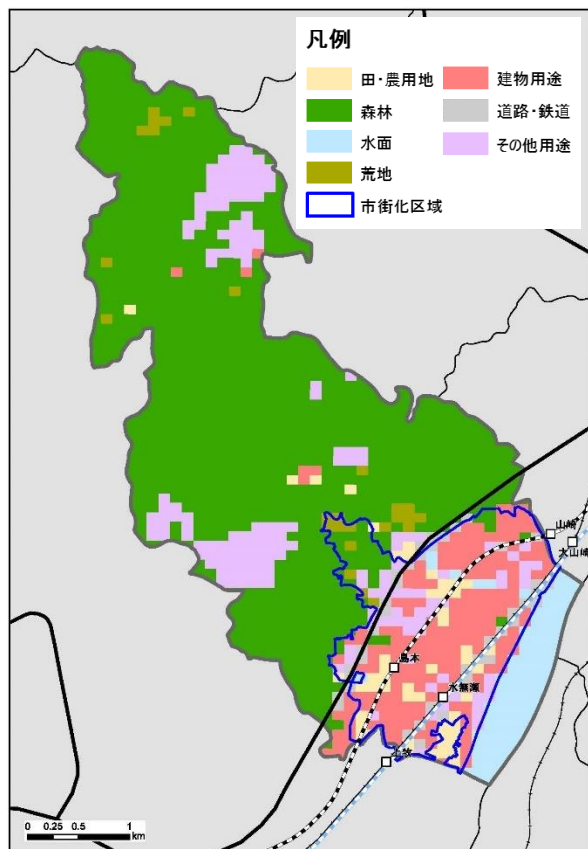


図 18 土地利用現況図(昭和 51(1976)年)

出典: 国土数値情報(国土交通省)

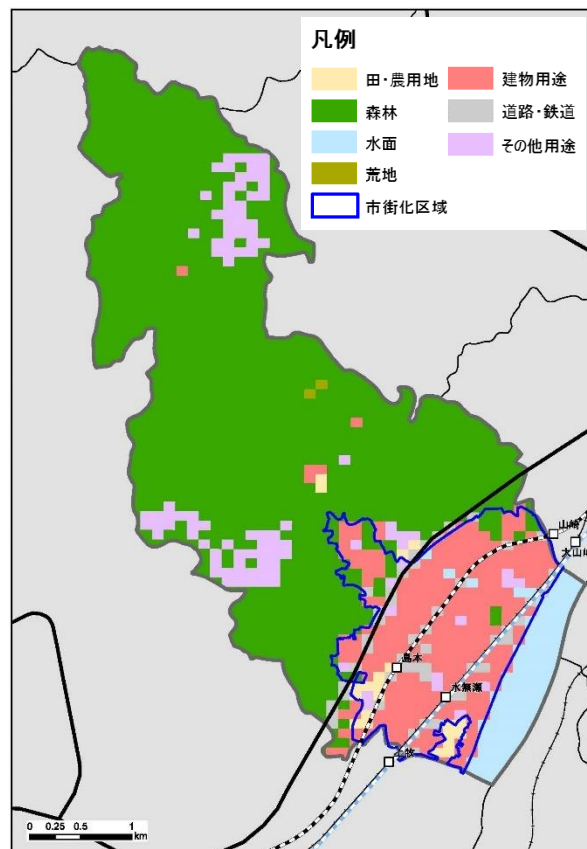


図 19 土地利用現況図(令和 3(2021)年)

出典: 国土数値情報(国土交通省)

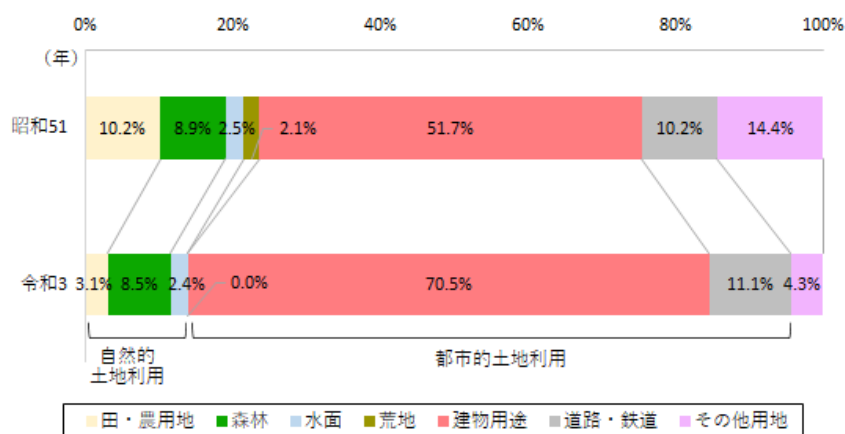


図 20 市街化区域の土地利用変化

出典: 国土数値情報(国土交通省)

2.2 開発動向

(1) 開発許可申請の動向

ここ 20 年間の開発動向は、年によって工場等の建設により大きく増加するときもありますが、住宅開発を中心に一定の開発圧力があることがわかります。

ここ 10 年間で 10,000 m²以上の開発は、共同住宅、研究施設、学校、工場です。

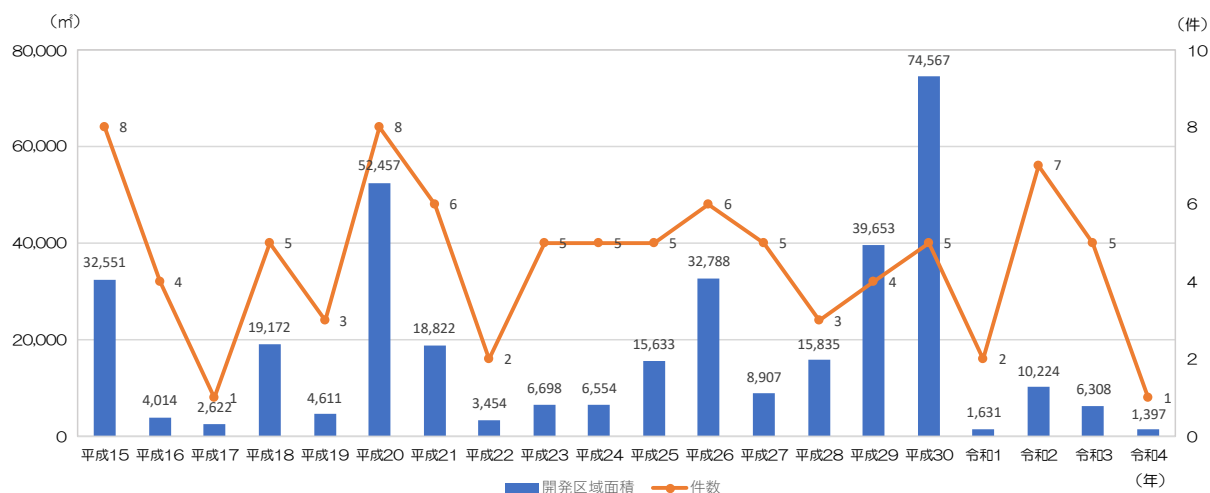


図 21 開発許可申請動向
(平成 15(2003)年～令和 4(2022)年)

出典: 島本町資料

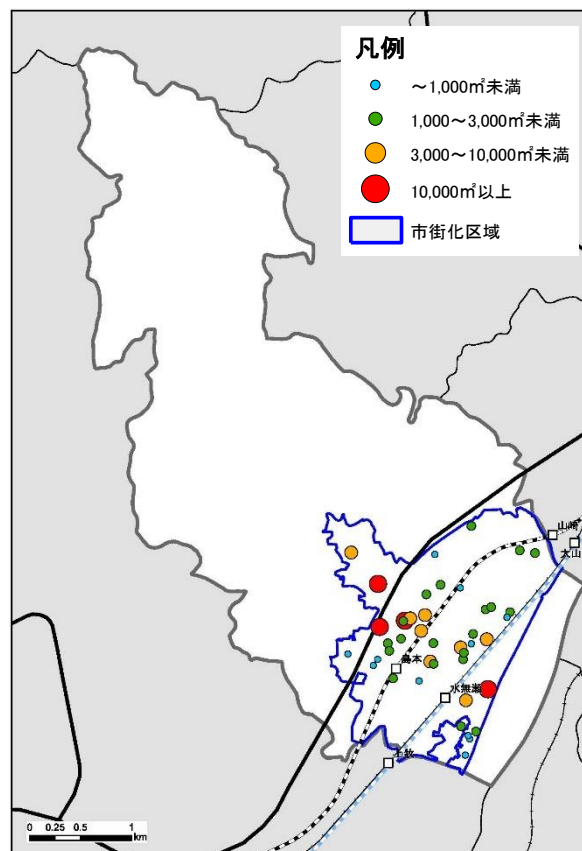


図 22 開発許可申請位置図
(平成 25(2013)年～令和 4(2022)年)

出典: 島本町資料

(2) 建築確認申請の動向

ここ20年間の建築動向も、年によって工場等の建設により大きく増加するときもありますが、住宅建設を中心に一定の建設圧力があることがわかります。

ここ10年間で延床面積10,000㎡以上の建築は、共同住宅、研究所、学校、工場です。

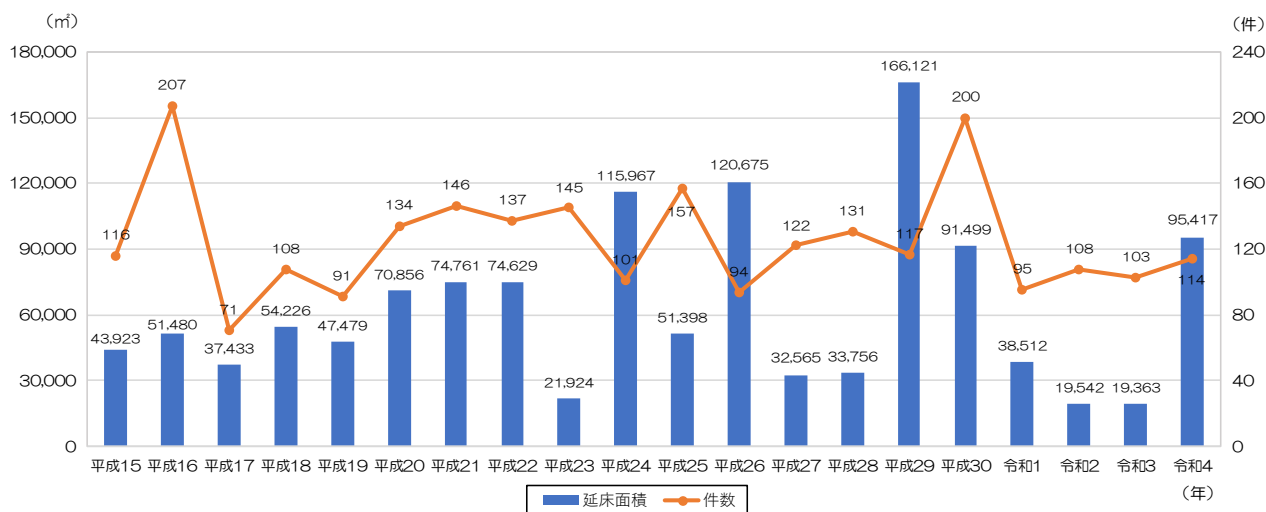


図 23 建築確認申請動向
(平成 15(2003)年～令和 4(2022)年)

出典: 島本町資料

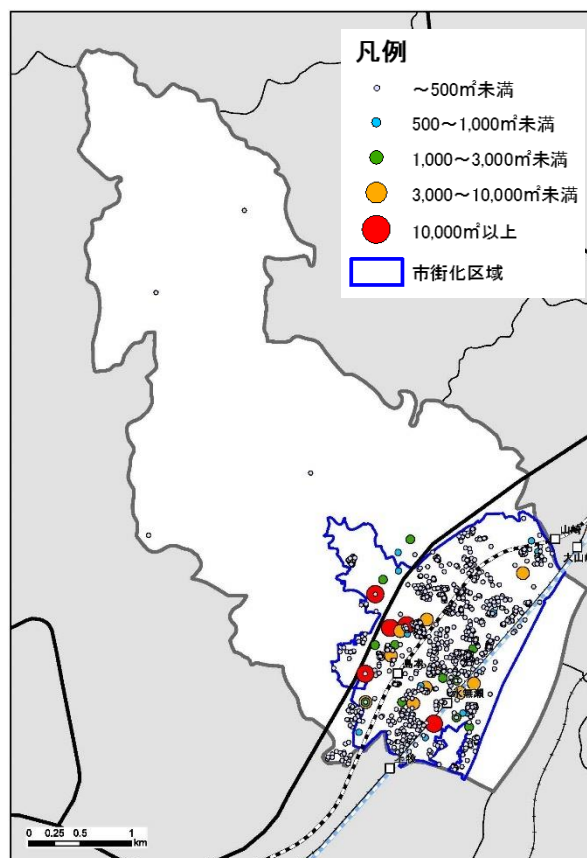


図 24 建築確認申請位置図
(平成 25(2013)年～令和 4(2022)年)

出典: 島本町資料

* 面積は、延べ床面積

2.3 空き家

本町の空き家数や空き家率は、年度によって差はあるものの徐々に増加しています。

全国や大阪府と比べると空き家率は低い水準にありますが（平成 30 年 全国：13.6%、大阪府：15.2%、島本町：10.0%）、将来的に人口減少が進めば空き家はますます増加することが考えられ、早期の対策が必要です。

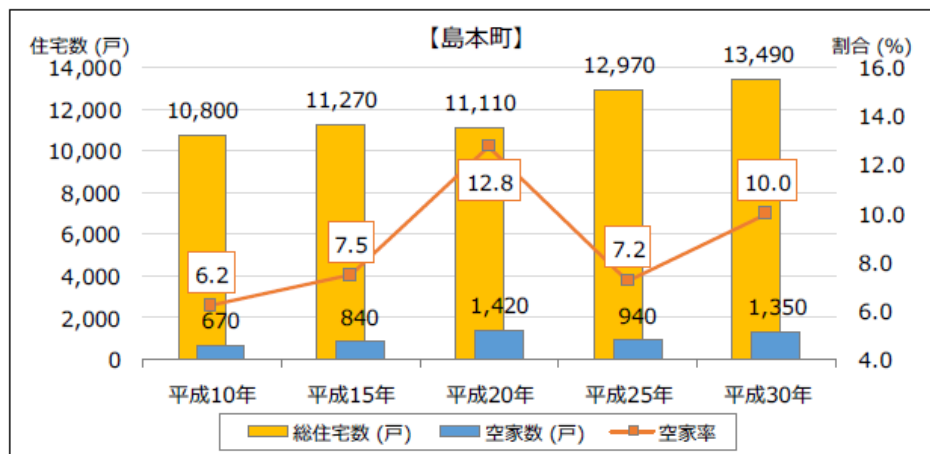


図 25 空き家数と空き家率の推移

出典：住宅・土地統計調査

注：調査の対象となる「住宅」は、一戸建住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。

住宅・土地統計調査は、一定条件に基づく抽出であり結果の数値は推計値となっている。また、この調査における「空き家」は空き家法で規定する「空き家等」の定義とは異なり、共同住宅室も含まれる。

空き家は、主に市街化区域全体及び山間の集落地域に分布しており、特に旧街道沿線に多く見られます。

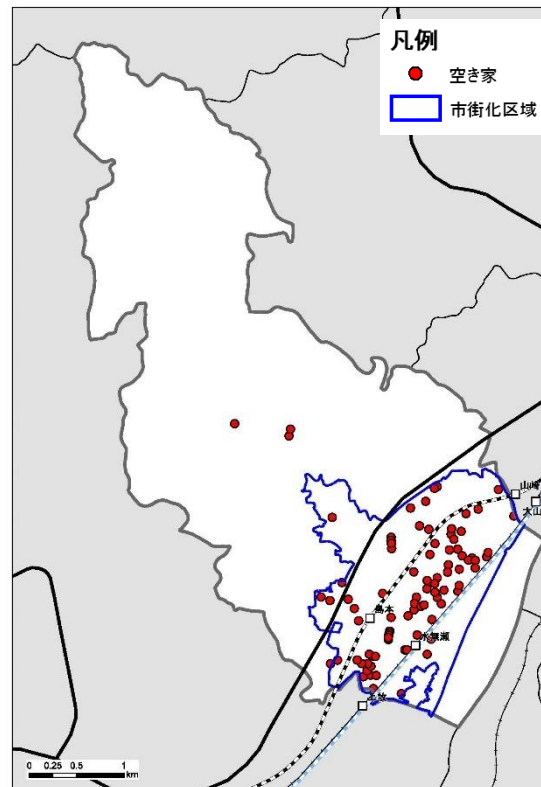


図 26 空き家概略位置図(平成 30(2018)調査)

出典：「島本町空き家等実態把握調査業 業務報告書」
(島本町他 平成 31 年 3 月)

注：空き家位置は、住所から概略の位置を落としたものであり、正確な位置ではない。

2.4 地価

本町における平均地価は、過去には下落傾向にありましたが、近年では徐々に回復傾向にあります。駅前周辺の地価は 20 万円/㎡を超えるところも見られ、10 年前と比べて 5%以上上昇しているところもあります。

しかし、今後、人口が減少し人口密度が低下すれば、地価も再び下落することが考えられ、税収への影響が懸念されます。

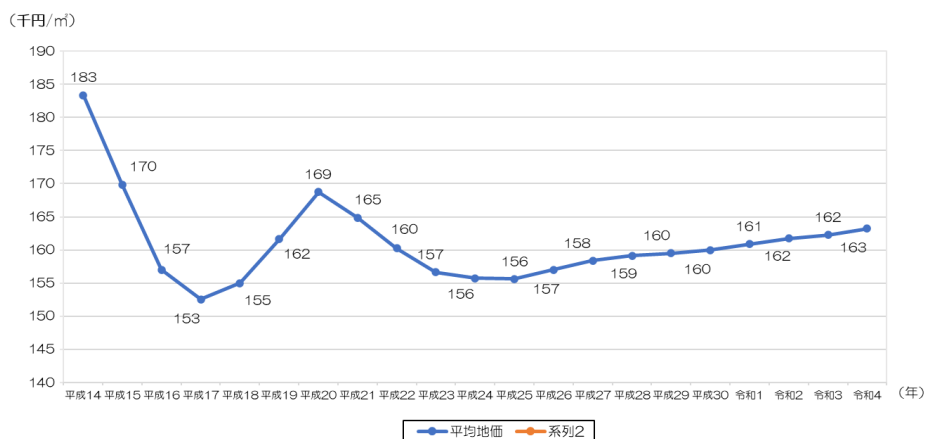


図 27 平均地価の推移(8 地点)

出典: 地価公示、都道府県地価調査

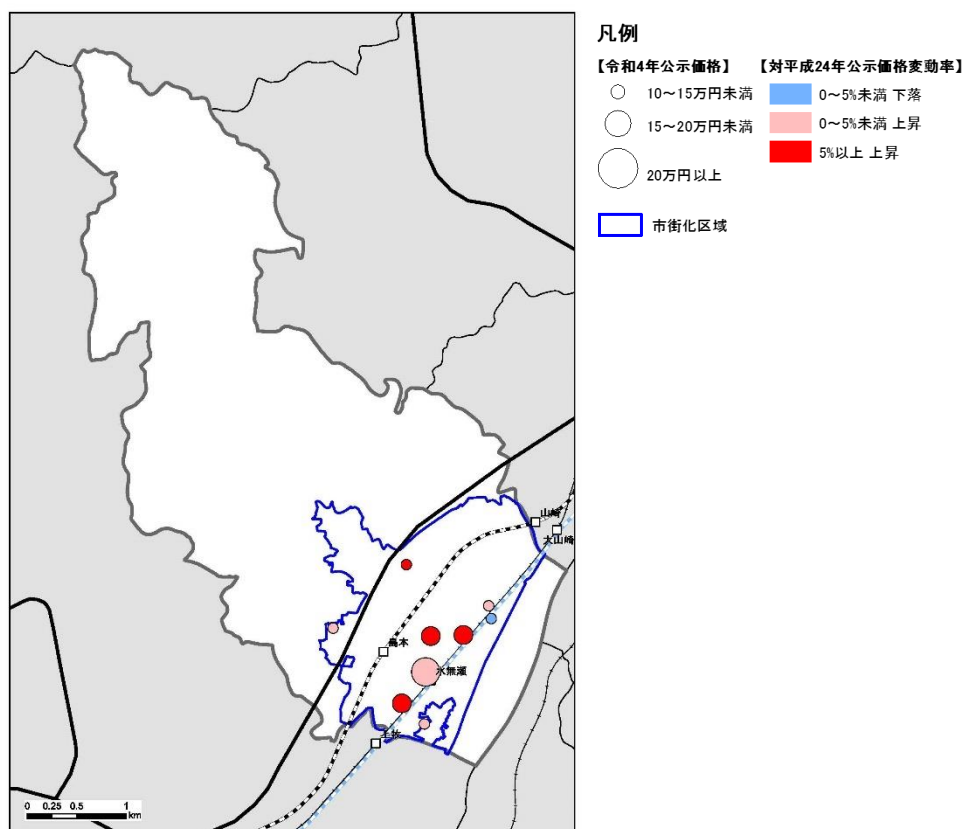


図 28 令和 2(2022)年地価と対平成 24(2012)年価格変動率

出典: 地価公示、都道府県地価調査

3 都市施設

3.1 教育施設

本町の小学校、中学校は、主に市街化区域全体に分散するように立地しています。
専門学校は一か所立地し、JR 山崎駅周辺に位置しています。

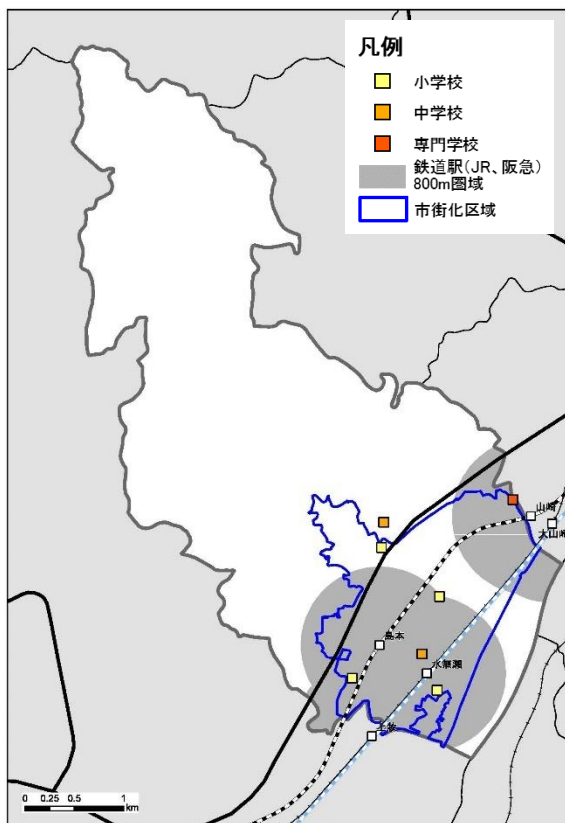


表 2 教育施設一覧

区分	名称	住所
小学校	第一小学校	広瀬一丁目5番 5号
	第二小学校	東大寺四丁目167番地
	第三小学校	桜井二丁目25 番 1号
	第四小学校	高浜二丁目2番 1号
中学校	第一中学校	水無瀬一丁目19 番 4号
	第二中学校	東大寺四丁目150番地
専門学校	大阪保育福祉専門学校	山崎5-3-10

出典:「島本町公共施設総合管理計画」(島本町 令和 4(2022)年 3 月)、島本町 HP、各種施設 HP より作成(令和 5(2023)年 1 月時点)

図 29 教育施設位置図

出典:「島本町公共施設総合管理計画」(島本町 令和 4(2022)年 3 月)、島本町 HP、各種施設 HP より作成(令和 5(2023)年 1 月時点)

3.2 子育て施設

本町の子育て施設（保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事務所）は、主に市街化区域全体に分散するように立地しています。

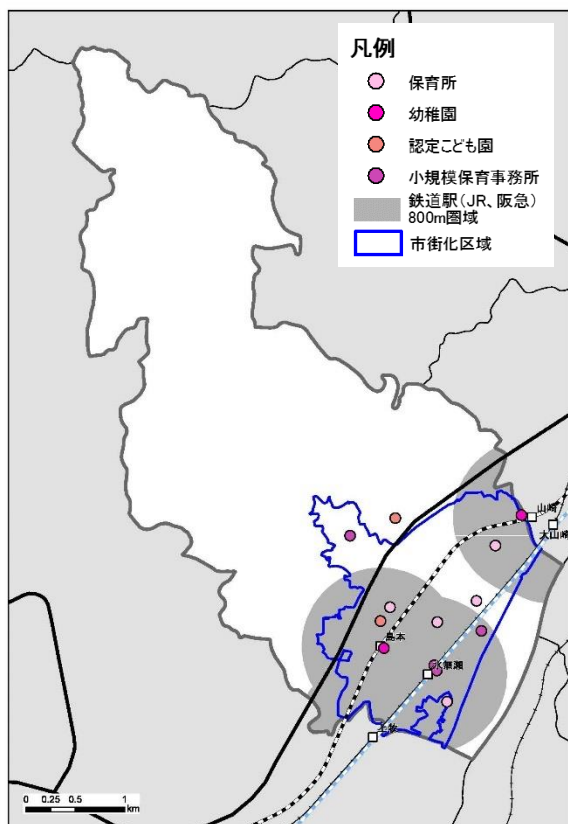


図 30 子育て施設位置図

出典：「島本町公共施設総合管理計画」（島本町 令和 4(2022)年 3 月）、島本町 HP、各種施設 HP より作成（令和 5(2023)年 1 月時点）

表 3 子育て施設一覧

区分	名称	住所
保育所	第二保育所	広瀬五丁目2番 22 号
	第四保育所	百山 4 番 2 号
	山崎保育園（私立）	山崎2-1-6
	高浜学園（私立）	高浜1-1-7
	R I C ホープ水無瀬保育園（私立）	広瀬 3 丁目 1 0 - 2 4 水無瀬神宮内
幼稚園	第一幼稚園	青葉三丁目1番 1 号
	山崎幼稚園（私立）	山崎5-3-1
認定こども園	しまもと里山認定こども園（私立）	東大寺4丁目150番地
	認定こども園ゆいの詩（私立）	桜井二丁目7番1号
小規模保育事務所	R I C ホープ島本保育園（私立）	江川1丁目15-17
	ぬくもりのおうち保育 島本園（私立）	水無瀬1-17-12
	ぬくもりのおうち保育 若山台園（私立）	若山台2-6-2-104
	るりの詩保育園（私立）	江川2丁目13番

出典：「島本町公共施設総合管理計画」（島本町 令和 4(2022)年 3 月）、島本町 HP、各種施設 HP より作成（令和 5(2023)年 1 月時点）

3.3 集会施設等

本町の集会施設等（コミュニティセンター、集会所）は、主に市街化区域全体に分散するように立地しています。

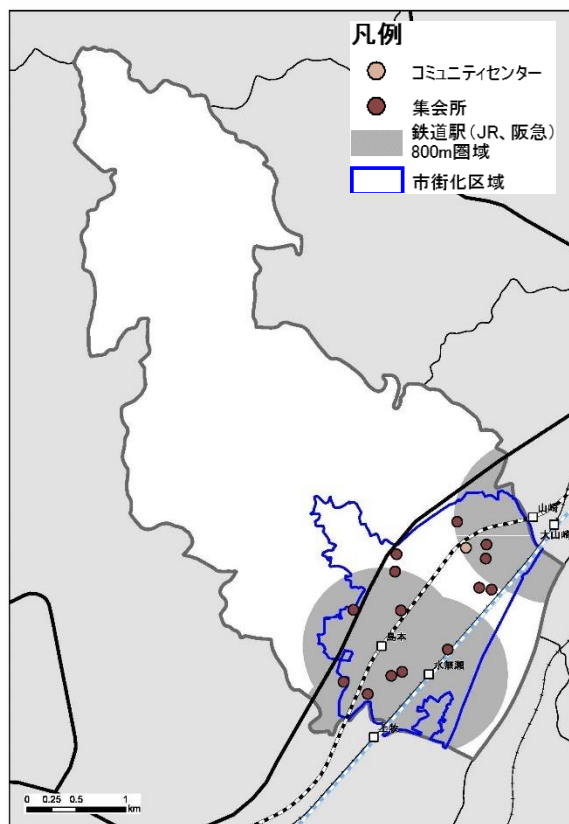


図 31 集会施設等位置図

出典:「島本町公共施設総合管理計画」
(島本町 令和 4(2022)年 3 月)

表 4 集会施設等一覧

区分	名称	住所
コミュニティセンター	第二コミュニティセンター	山崎三丁目2番 5号
集会所	緑地公園住宅集会所	山崎二丁目1番 9号
	柴田自治会集会所	広瀬二丁目13 番 23 号
	三晃自治会集会所	広瀬二丁目11 番 13 号
	楠自治会集会所	青葉一丁目24 番 14 号
	青葉会・シャルマンコーポ	青葉三丁目12 番 6号
	水無瀬自治会集会所	
	新水無瀬万葉自治会集会所	広瀬四丁目24 番 4号
	ユニライフ山崎Ⅱ集会所	山崎二丁目1番 5号
	山崎柴田自治会集会所	山崎四丁目8番 12 号
	楠公自治会集会所	青葉一丁目19 番 22 号
	東大寺三丁目自治会集会所	東大寺三丁目8番 10 号
	御所ノ内自治会集会所	桜井四丁目9番 12 号
	桜井台自治会集会所	桜井台1番 3号
	百山自治会集会所	百山10 番 7号
	東大寺自治会集会所	東大寺二丁目25 番 7号
	南百山自治会集会所	百山21 番 18 号

出典:「島本町公共施設総合管理計画」(島本町 令和 4(2022)年 3 月)

3.4 文化・スポーツ・公共サービス施設

本町の文化・スポーツ・公共サービス施設は、主に JR 島本駅、阪急水無瀬駅周辺に立地していますが、教育センターは、駅よりやや離れたところに立地しています。

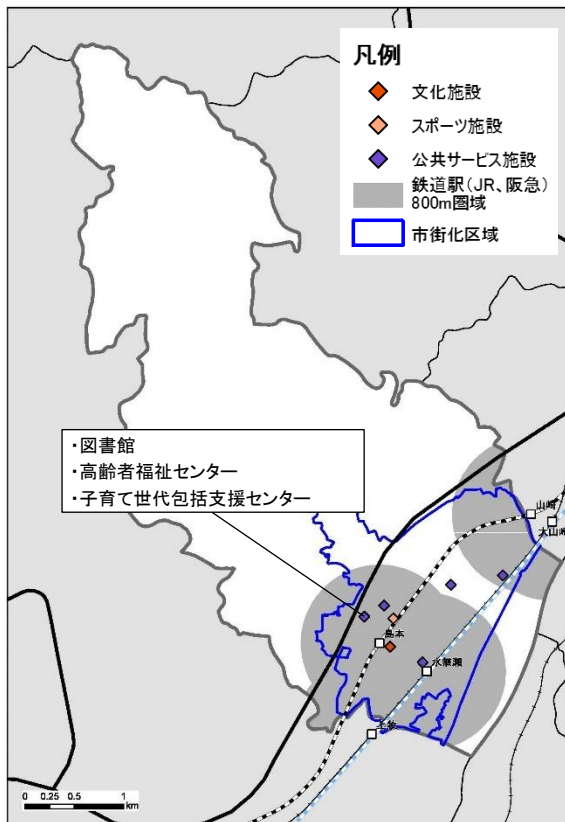


図 32 文化・スポーツ・公共サービス施設位置図

出典:「島本町公共施設総合管理計画」(島本町 令和 4 (2022) 年 3 月)、島本町 HP (令和 5 (2023) 年 1 月時点) より作成

表 5 文化・スポーツ・公共サービス施設一覧

区分	名称	住所
文化施設	図書館	桜井三丁目4番1号 (ふれあいセンター4F)
	歴史文化資料館	桜井一丁目3番 1号
スポーツ施設	町立体育館	桜井二丁目11 番 22 号
公共サービス施設	役場庁舎	桜井二丁目1番 1号
	人権文化センター	広瀬二丁目22 番 27 号
	教育センター	広瀬三丁目1番 30 号
	高齢者福祉センター	桜井 3 丁目 4 - 1 (ふれあいセンター2F)
	地域包括支援センター	水無瀬1丁目18番3号 (水無瀬ケアセンター内 1 階)
	子育て世代包括支援センター	桜井三丁目4番1号 (ふれあいセンター1F)

出典:「島本町公共施設総合管理計画」(島本町 令和 4 (2022) 年 3 月)、島本町 HP (令和 5 (2023) 年 1 月時点) より作成

3.5 医療施設

本町の病院は、阪急水無瀬駅周辺に立地しています。その他の診療所は、市街化区域全体に分散するように立地しています。

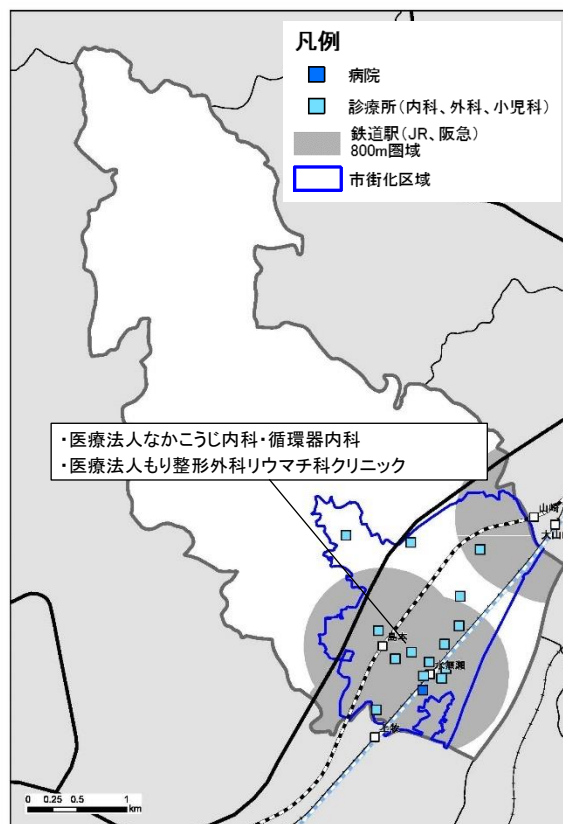


図 33 医療施設(内科、外科、小児科)位置図

出典:「大阪府医療機関情報システム」
(令和 5(2023)年 1 月時点)より作成

表 6 医療施設(内科、外科、小児科)一

区分	名称	診療科目	住所
病院	☒ 医療法人清仁会水無瀬病院	内科、外科、整形外科、脳神経外科、眼科、泌尿器科、リハビリテーション科、リウマチ科、麻酔科放射線科	高浜3丁目2番26号
診療所（内科、外科、小児科）	尼子小児科医院	小児科、内科	若山台2丁目6番若山台中央団地5棟101号
	医療法人なかこうじ内科・循環器内科	内科、循環器内科	水無瀬1丁目23番地4号島本健康モール2階
	医療法人楠薫堂医院	内科	青葉2-16-14
	医療法人もり整形外科リウマチ科クリニック	整形外科、リウマチ科	水無瀬1丁目23番4号
	医療法人音心会腎・泌尿器科 いとうクリニック	泌尿器科、腎臓内科	江川2-16-7
	医療法人健水会ふじよし医院	内科、小児科、神経内科	広瀬4丁目12-3
	医療法人誠友会誠友会ふれあい診療所	内科、外科、リウマチ科、リハビリテーション科、循環器科、整形外科	水無瀬2丁目5番1号
	医療法人 山口診療所	内科、消化器科、小児科、外科、呼吸器科、放射線科	水無瀬1丁目14番12号
	上田医院	内科、消化器内科	青葉1-6-3
	ごう内科クリニック	内科、循環器科	江川2-11-11（友永ビル1F）
	社会福祉法人大阪水上隣保館附属診療所さくらクリニック	内科、小児科	広瀬4丁目22番1号
	関内科医院	内科	東大寺3-1-33
	高島クリニック	内科、消化器科	山崎2丁目1-8ユニマート山崎1階
	西本医院	外科、呼吸器科、循環器科	広瀬3-6-1
	よりふじ胃腸内科・内科クリニック	胃腸内科、内科	桜井二丁目6番-17号

出典:「大阪府医療機関情報システム」(令和5(2023)年1月時点)より作成

3.6 スーパーマーケット、コンビニエンスストア

本町のスーパーマーケット、コンビニエンスストアは、市街化区域全体に分散するように立地しています。

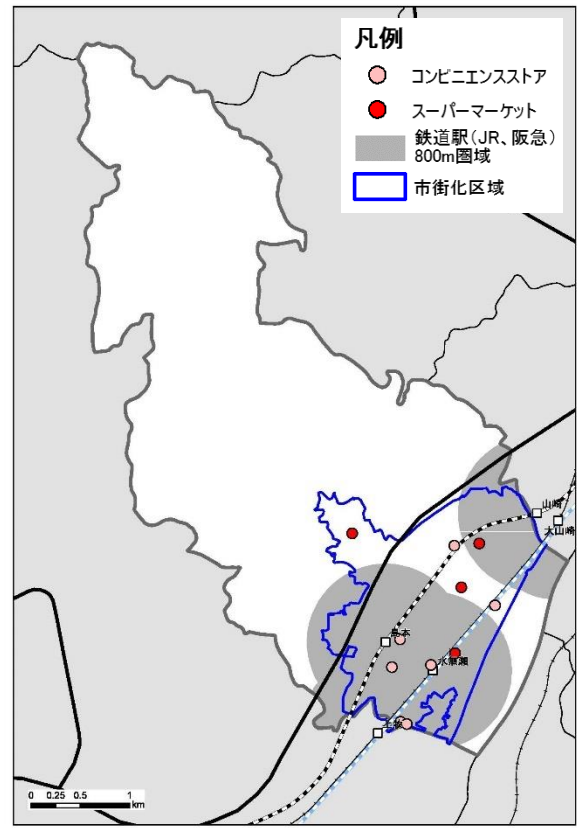


図 34 スーパーマーケット、
コンビニエンスストア位置図
出典:「iタウンページ」
(令和 5(2023)年 1 月時点)より作成

表 7 スーパーマーケット、コンビニエンスストア一覧

区分	名称	住所
スーパー マーケット	グルメシティ水無瀬店	江川 2 丁目 3 - 1
	フレスコ山崎店	山崎 3 丁目 5 5 - 2
	万代水無瀬店	広瀬 3 丁目 1 - 1 8
	リトルマート	若山台 2 丁目 6 - 3
コンビニエ ンスストア	ローソン水無瀬駅前店	水無瀬 1 丁目 1 8 - 1 0
	ローソン J R 島本駅前店	桜井 1 丁目 5 - 4 5
	セブン・イレブン島本高浜 店	高浜 3 丁目 2 4 6 - 1
	ファミリーマート島本高浜 二丁目店	高浜 2 丁目 2 6 - 1
	セブン・イレブン島本町青 葉 1 丁目店	青葉 1 丁目 1 0 - 1
	セブン・イレブン島本町山 崎 4 丁目店	山崎 4 丁目 1 - 1
	ファミリーマート島本江川 店	江川 1 丁目 2 - 1 5

出典:「iタウンページ」(令和 5(2023)年 1 月時点)より作成

3.7 大規模商業施設

本町の大規模商業施設（面積 1,000 m²を超えるもの）は、JR 島本駅や阪急水無瀬駅周辺に立地しています。

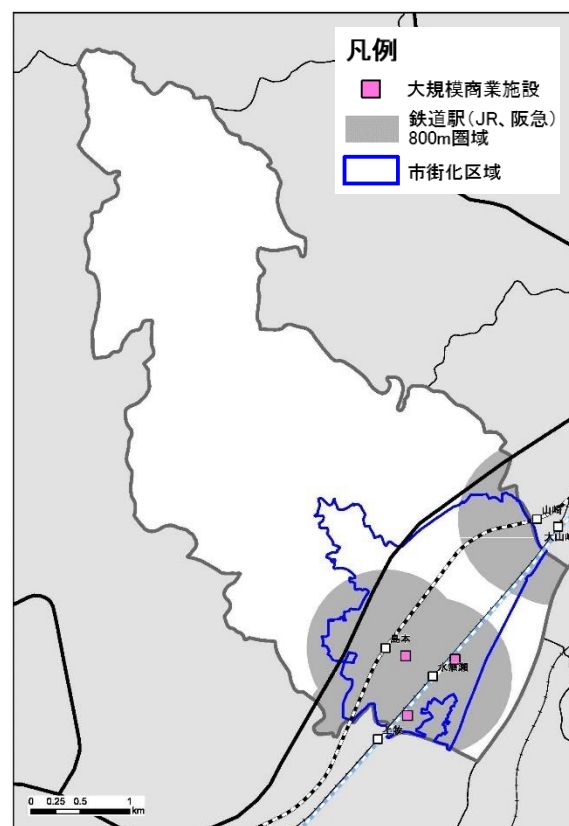


図 35 大規模商業施設位置図

出典:「大阪府大規模小売店舗立地法」HP
(令和 5(2023)年 1 月時点)より作成

表 8 大規模商業施設一覧

区分	名称	住所
大規模商業施設	マナベインテリアハーツ高槻店	高浜 2 2 2 番地の 1 ほか
	グルメシティ水無瀬店	江川二丁目 3 番 1
	コープ島本	青葉一丁目 2 番 1 0 号

出典:「大阪府大規模小売店舗立地法」HP
(令和 5(2023)年 1 月時点)より作成

3.8 福祉施設

本町の福祉施設（通所型介護施設）は、主に市街化区域全体に分散するように立地しています。

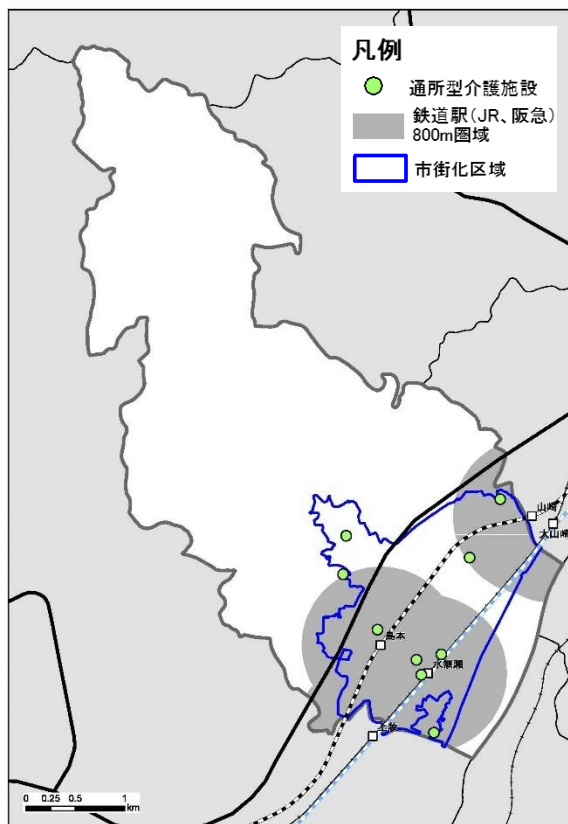


図 36 福祉施設(通所型介護施設)位置図

出典:「介護サービス情報公表システム」
(令和 5(2023)年 1 月時点)より作成

表 9 福祉施設(通所型介護施設)一覧

区分	名称	住所
通所型介護施設	万葉館デイサービスセンター	広瀬四丁目 2 5 番 1 3 号
	誠友会ふれあい診療所通所リハビリテーション	水無瀬 2 - 5 - 1
	エルケア株式会社 エルケアデイサービスみなせ	水無瀬 1 - 2 0 - 2
	デイサービスセンター種くら	高浜一丁目 2 7 番 8 号
	介護老人保健施設若山荘	広瀬 1 1 2 1 番地
	おあすデイサービス	若山台 2 丁目 6 番 3 - 1 0 2
	デイサービスセンター島本	桜井 2 丁目 6 - 1 7 レジデンス TOWA
	医療法人清仁会東大寺デイサービスセンター	東大寺 1 丁目 1 0 - 1 1
	弥栄の郷デイ・サービスセンター	山崎 5 丁目 3 番 2 5 号

出典:「介護サービス情報公表システム」
(令和 5(2023)年 1 月時点)より作成

3.9 金融施設

本町の金融施設（銀行、郵便局）は、主に阪急水無瀬駅周辺に立地していますが、島本東大寺郵便局は、駅から少し離れたところに位置しています。

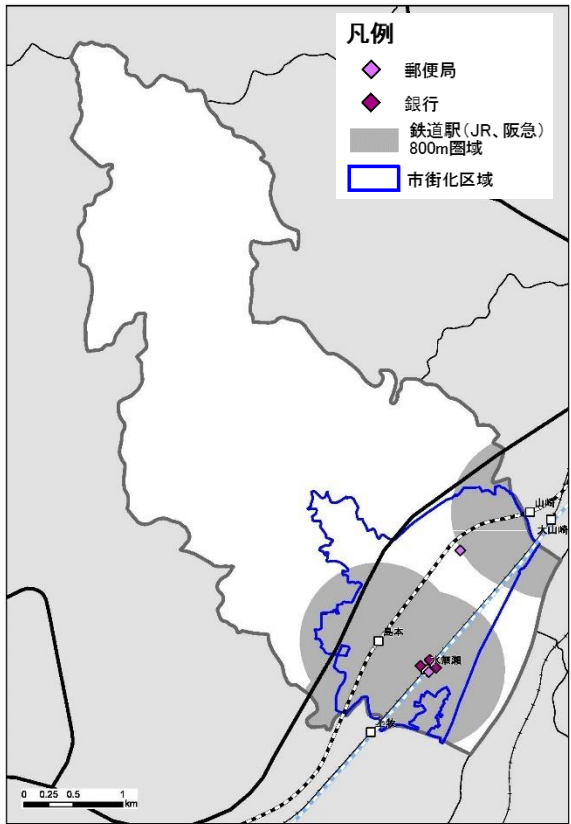


図 37 金融施設（銀行、郵便局）位置図

出典:「iタウンページ」
(令和 5(2023)年 1 月時点)より作成

表 10 金融施設（銀行、郵便局）一覧

区分	名称	住所
銀行	株式会社京都銀行山崎支店	水無瀬 1 丁目 1 6 - 1 1
	株式会社りそな銀行島本支店	江川 2 丁目 1 3 - 3
	北おおさか信用金庫島本支店	水無瀬 2 丁目 4 - 3
郵便局	島本東大寺郵便局	東大寺 1 丁目 6 - 5
	島本水無瀬郵便局	高浜 3 丁目 1 - 1

出典:「iタウンページ」(令和 5(2023)年 1 月時点)より作成

3.10 徒歩圏内人口カバー率

これまで整理した都市施設において、徒歩圏内に必要と考えられる施設について、人口カバー率を算定すると以下の通りです。

小学校や診療所、スーパーマーケット・コンビニエンスストアは、対象人口に対するカバー率が90%を超え、おおよそカバーできていると考えられます。

一方、保育所・認定こども園・小規模保育事務所や通所型介護事務所のカバー率は80%台となっています。

表 11 徒歩圏内人口カバー率

	徒歩圏内 人口(人)	カバー率
小学校 (徒歩圏:800m、対象:7歳以上13歳未満)	1,858	95.0%
保育所、認定こども園、小規模保育事務所 (徒歩圏:800m、対象:5歳以下)	1,698	86.8%
診療所(内科、外科、小児科) (徒歩圏:800m、対象:全人口)	31,701	99.6%
スーパーマーケット、コンビニエンスストア (徒歩圏:800m、対象:全人口)	31,672	99.5%
通所型介護施設 (徒歩圏:500m、対象:65歳以上)	7,282	82.0%

注:徒歩圏は、「都市構造の評価に関するハンドブック」(国土交通省 平成26(2014)年)を参考に設定している。

各人口は、住民基本台帳人口(令和4年3月31日現在)より算定しています。

4 公共交通

4.1 公共交通網

町内には、JR 京都線及び阪急電鉄京都線が走っており、JR 島本駅及び阪急水無瀬駅の二つの鉄道駅が位置しています。また、JR 山崎駅、阪急上牧駅、阪急大山崎駅も、町内からの徒歩圏内の駅として利用されています。

バスについては、阪急バスが若山台センター～JR 島本駅・阪急水無瀬駅～新山崎橋を走っています。また町が福祉ふれあいバスを運行しており、市街化区域全域と尺代地区をカバーしています。バスの本数は、多いところで1日当たり 100 本（往復）以上運行しているところもありますが（若山台と JR 島本駅を結ぶ便）、ふれあいバスなどは1日当たり2本程度しか運航されていないところもあります。

一方、大沢地区の利用者等を対象に、乗合タクシー配車サービスが行われています。

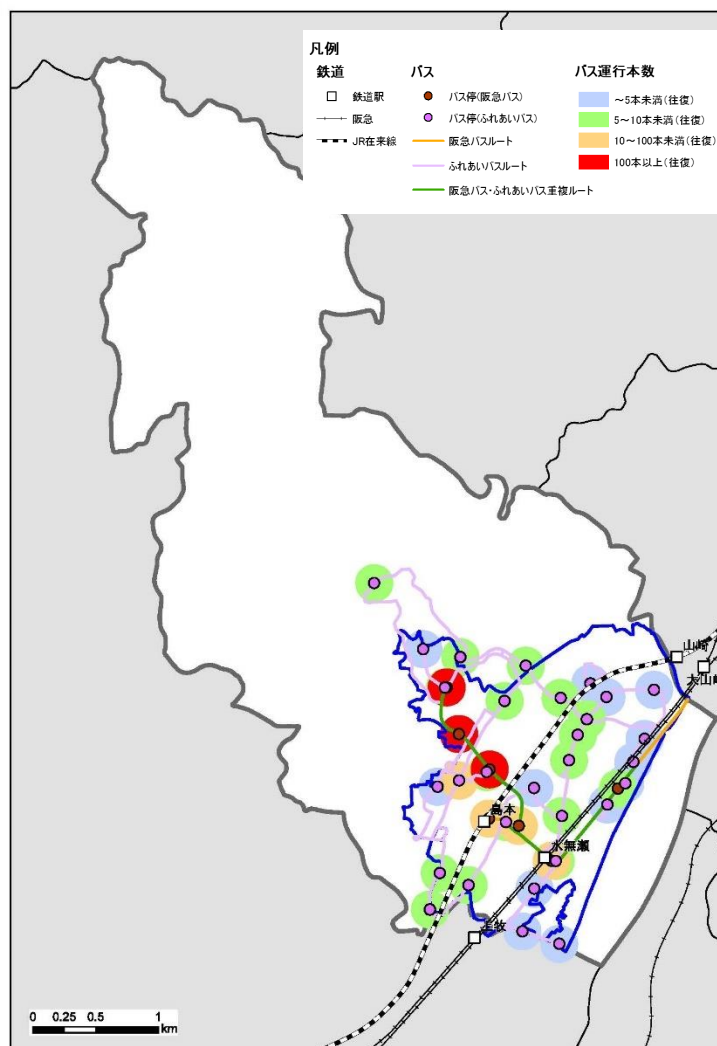


図 38 公共交通網図

出典:「阪急バス HP」(令和 5(2023)年 1 月時点)、
島本町福祉ふれあいバス運行時刻表」(令和 4(2022)年 4 月 1 日改正)より作成

4.2 公共交通不便地域、空白地域

公共交通（鉄道、バス）の徒歩圏（鉄道：800m、バス：300m）は、市街化区域の大部分をカバー（人口カバー率：80.4%）しています。しかし、市街化区域の一部で、バスの本数が少ないで公共交通不便地域（人口カバー率：18.9%）が見られます。また市街化調整区域の大部分は公共交通空白地域（人口カバー率：0.7%）となっています。

今後、高齢化が進み自動車による移動が困難な人が増加すると、公共交通不便地域や空白地域に居住する人の移動手段の確保が課題となります。

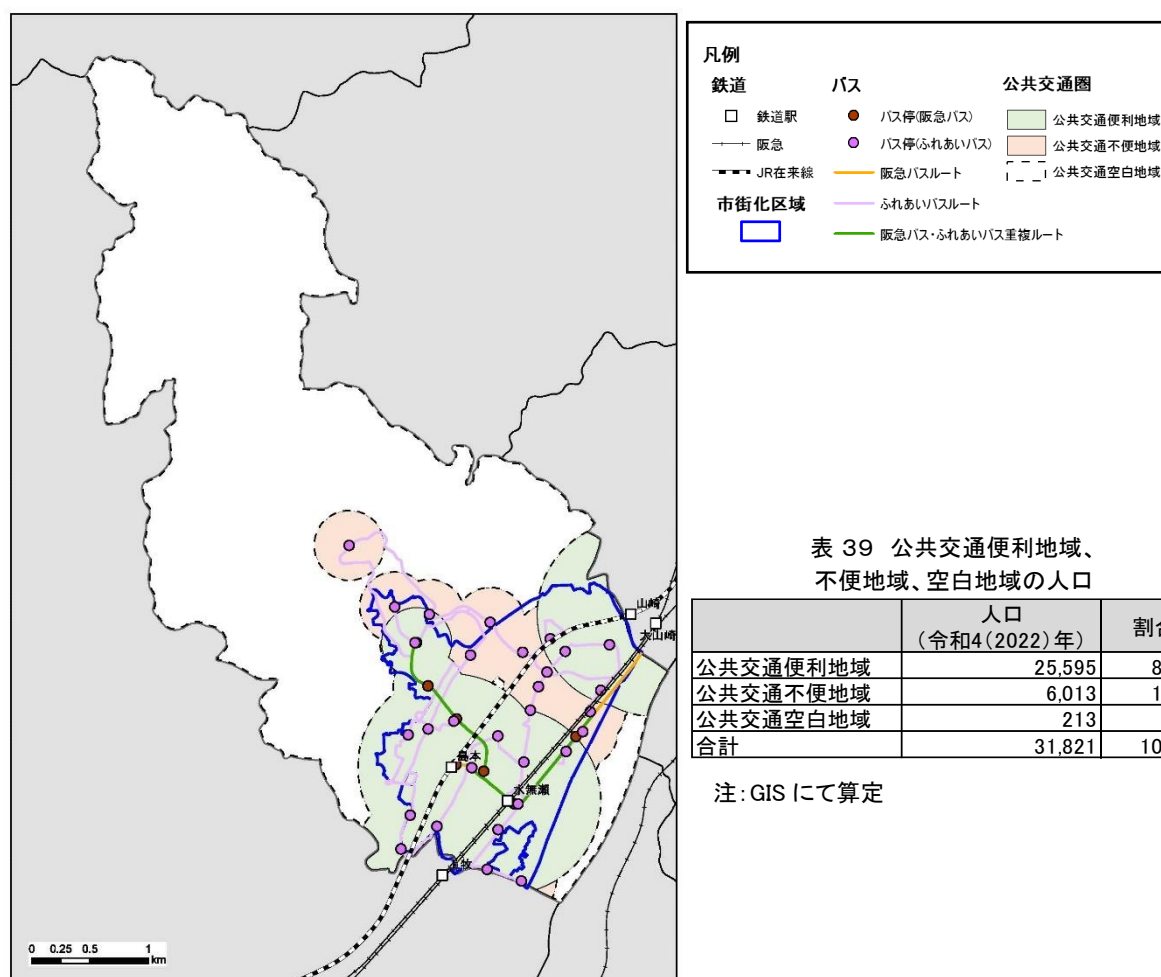


表 39 公共交通便利地域、不便地域、空白地域の人口

	人口 (令和4(2022)年)	割合
公共交通便利地域	25,595	80.4%
公共交通不便地域	6,013	18.9%
公共交通空白地域	213	0.7%
合計	31,821	100.0%

注: GIS にて算定

図 40 公共交通不便地域、空白地域

出典: 阪急バス HP より作成

表 12 公共交通便利地域、不便地域の定義

		バス		
		バス停から 300m 圏内		バス停から 300m 圏外
		運行本数 15 本/日 (往復) 以上	運行本数 15 本/日 (往復) 未満	
鉄道	駅から 800m 圏内	公共交通便利地域		
	駅から 800m 圏外		公共交通不便地域	公共交通空白地域

注: 徒歩圏: 「都市構造の評価に関するハンドブック」(国土交通省 平成 26(2014)年 8 月)を参考に設定

運行本数: 「立地適正化計画作成の手引き」(国土交通省 令和 4(2022)年 4 月改訂)を参考に設定

4.3 公共交通の利用状況

(1) 代表交通手段分担率

代表交通手段分担率の推移（平日）をみると、年に違いがあるものの、自動車の分担率が増加傾向にあります。一方、鉄道利用者は大きくは変わりませんが、バスの利用者は徐々に減少する方向にあります。二輪の利用者は大きく変わりませんが、徒歩による移動は昭和 55 年から一度減少したものの、その後は増加傾向にあります。

高齢化の進行により、今後の自動車による移動が難しくなる住民が増加することが予想され、自動車に依存しない社会を構築する必要があります。また、バス利用者の減少は、公共交通機関のサービスレベルの低下を招き、バス路線の維持が難しくなる可能性もあることから、バス事業者と協力による検討が必要です。

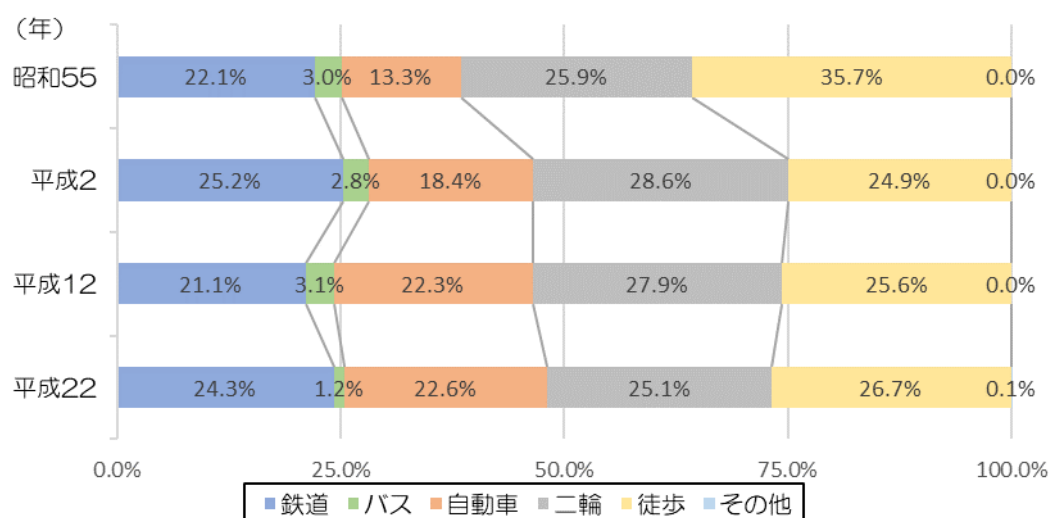


図 41 代表交通手段分担率の推移(平日)

出典：パーソントリップ調査(国土交通省)

(2) 鉄道利用者

鉄道利用者数（乗車人数）は、年度によって違いがあるものの、おおむね横ばい傾向にあります。

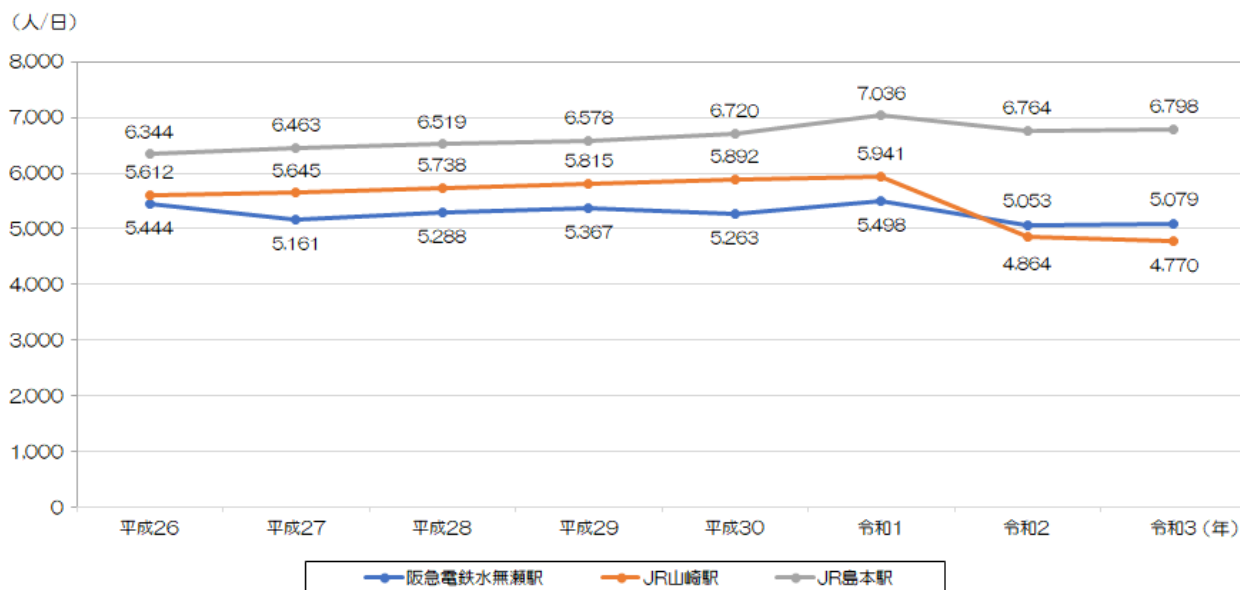


図 42 鉄道駅における乗車人数の推移(1日当たり)

出典: 阪急電車(株)、西日本旅客鉄道(株)京都支社

(3) ふれあいバス利用者数

ふれあいバスの利用者数は概ね横ばい傾向にありましたが、令和2（2020）年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きく減少しました。

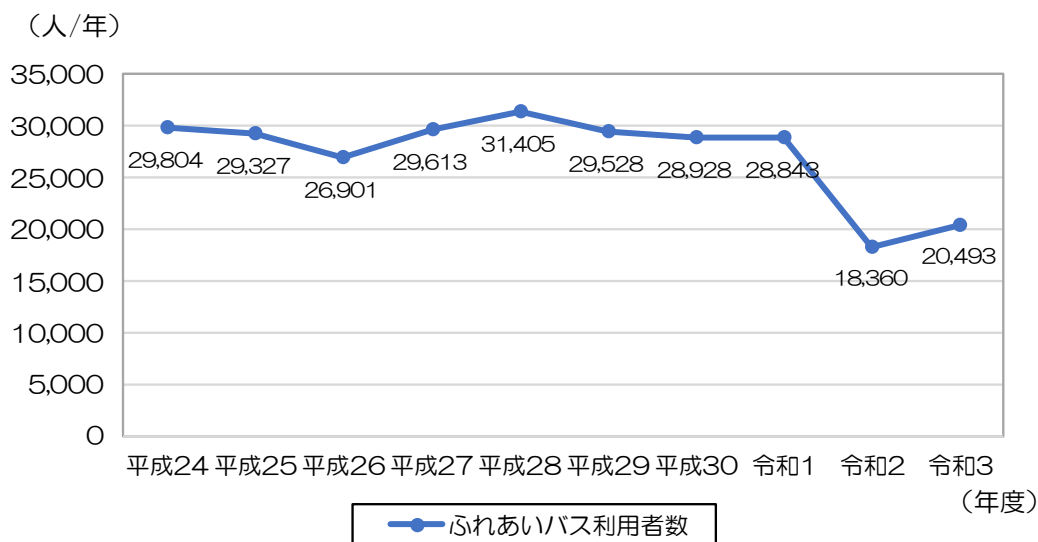


図 43 ふれあいバス利用者数の推移(年間)

出典: 町資料

5 経済

5.1 商業

本町の卸売業、小売業の年間商品販売額は、平成 19（2007）年までは、減少傾向にありましたが、平成 24（2012）年から平成 26（2014）年にかけて大幅に増加し、平成 28（2016）年には再度減少しています。

従業員数は、平成 24（2012）年までは減少傾向にありましたが、その後は増加傾向にあります。

近年の年間商品販売額や従業員数の増加は、人口増加による影響と考えられます。逆にいうと、人口が今後減少に向かえば、年間商品販売額や従業員数は減少していくことが予想され、人口減少に伴う商業の低迷が今後懸念されます。

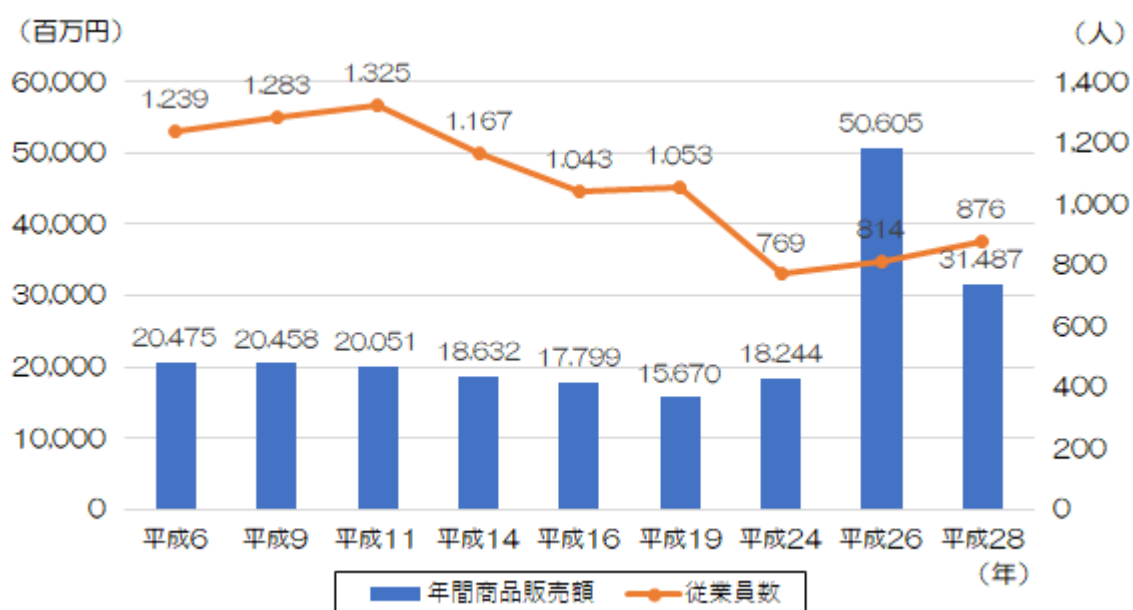


図 44 年間商品販売額・従業員数(卸売・小売)

* 平成 26 年、平成 28 年に急激に増加しているが、集計方法の変更等により変化したものと考えられる。

出典：商業統計、経済センサス活動調査

5.2 工業

本町の製造品出荷額は、年により動きはあるものの概ね増加傾向にあります。

従業員数も同様で、年により動きはあるものの概ね増加傾向にあります。

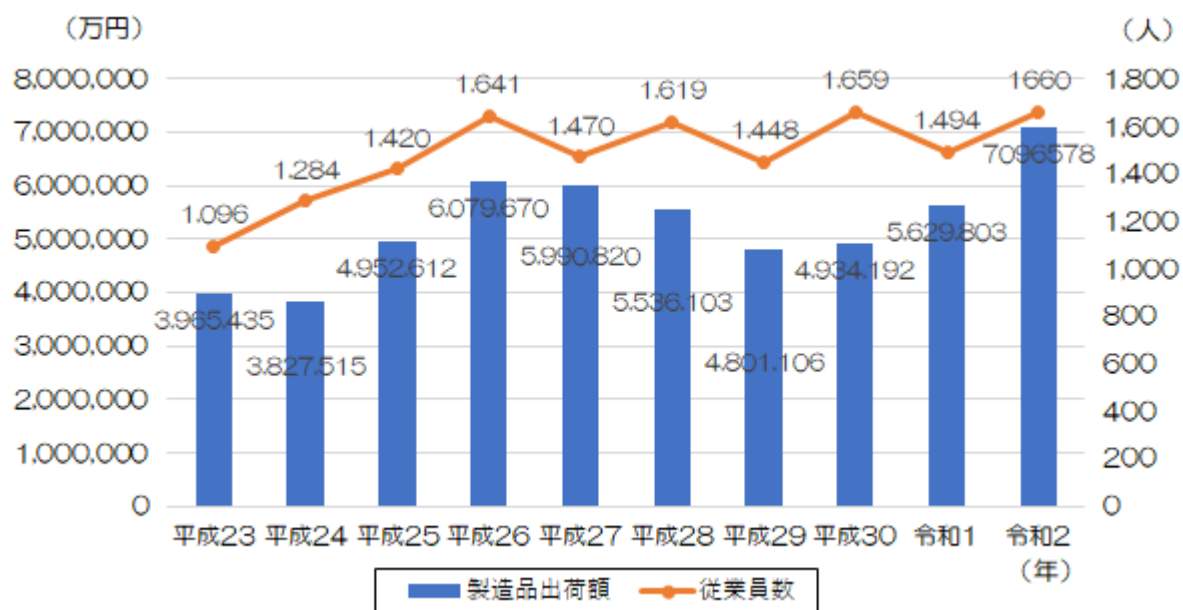


図 45 製造品出荷額・従業員数の推移

出典：工業統計、経済センサス活動調査

6 災害

6.1 洪水

(1) 浸水深(想定最大規模)

淀川の洪水について想定最大規模の浸水深をみると、南部の一部の地域において 5.0～10.0m の浸水が想定されており、阪急電鉄沿線や JR 島本駅周辺でも 3.0～5.0m の浸水が想定されています。

水無瀬川の洪水については、水無瀬川の河口付近で 3.0～5.0m の浸水が想定されており、JR 線より南部の大部分は浸水区域に位置しています。

想定最大規模の洪水発生時には、人口密度の高い南部地域の広い範囲が浸水するため、大規模な被害が懸念されます。

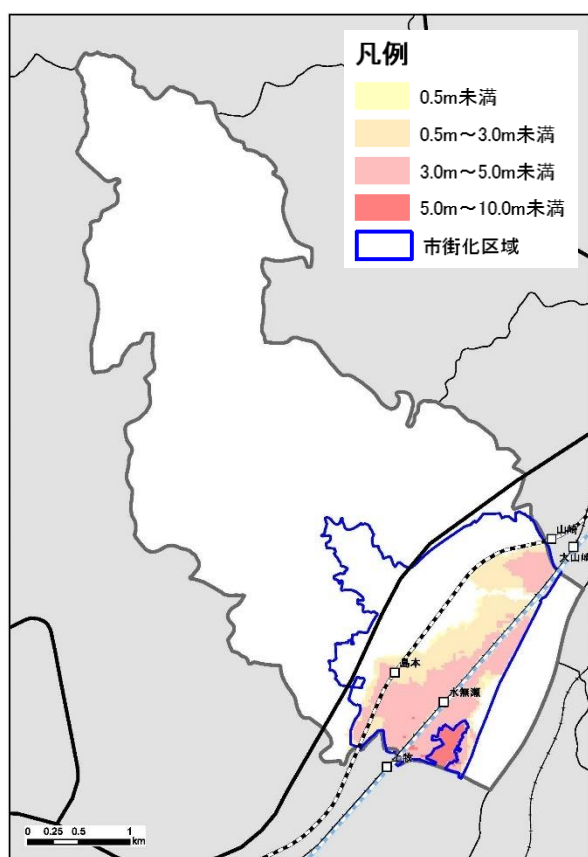


図 46 浸水深(想定最大規模 淀川)

出典:国土交通省資料(平成 29(2017)年 6 月 14 日指定)

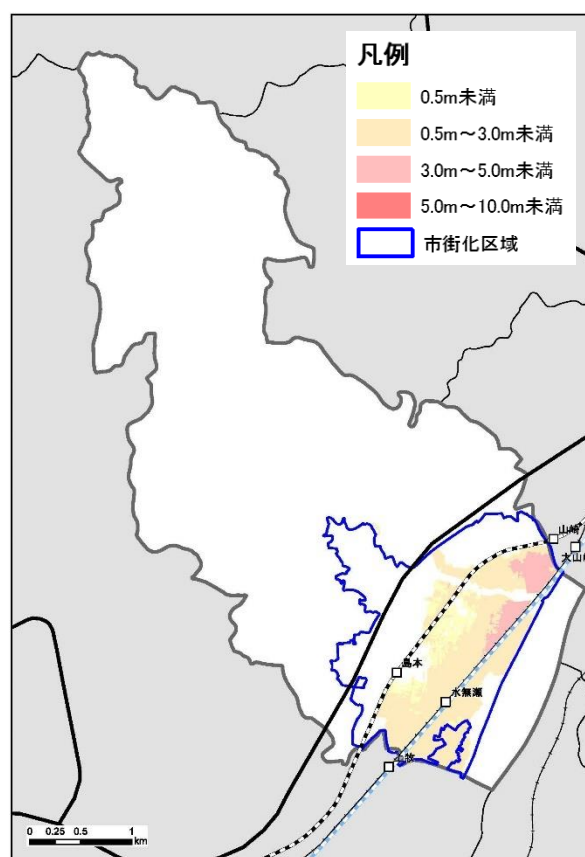


図 47 浸水深(想定最大規模 水無瀬川)

出典:大阪府資料(令和 2(2020)年 3 月 25 日指定)

注:想定最大規模 1000 年以上に 1 度の確率の降雨

(2) 浸水深(計画規模)

淀川の洪水について計画規模の浸水は想定されていません。

水無瀬川の洪水については、阪急電鉄沿線を中心に 3.0m 未満の浸水が想定されています。

計画規模の洪水発生時においても、人口密度の高い南部地域が広い範囲で浸水するため大きな被害の発生が懸念されます。

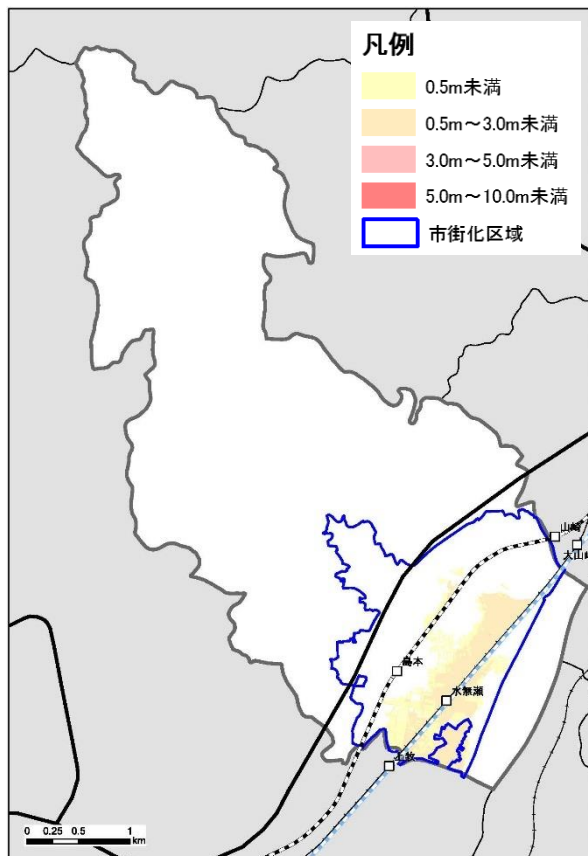


図 48 浸水深(計画規模 水無瀬川)

出典:大阪府資料(平成 23(2014)年)

注:計画規模 概ね 100 年に一度の確率の降雨

(3) 浸水継続時間(想定最大規模)

淀川の想定最大規模の浸水継続時間は、阪急電鉄沿線やＪＲ線沿線で４８時間未満のところがありますが、家庭で防災備蓄品を準備する日数の目安とされている３日間を超える地区はありません。

水無瀬川の想定最大規模の浸水継続時間も同様に、阪急電鉄沿線やＪＲ線沿線で 72 時間未満のところがありますが、３日間を超える地区はありません。

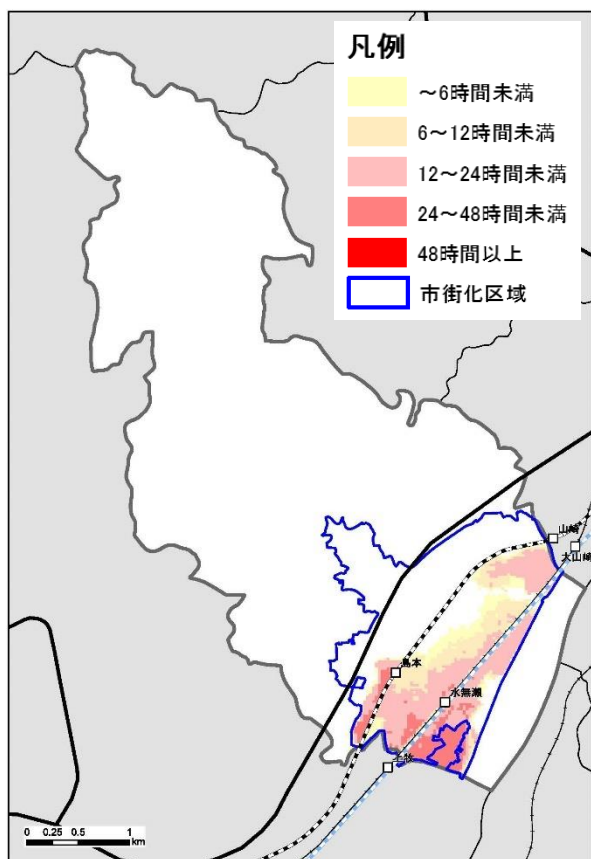


図 49 浸水継続時間(想定最大規模 淀川)
出典:国土交通省資料(平成 28(2016)年度調査)

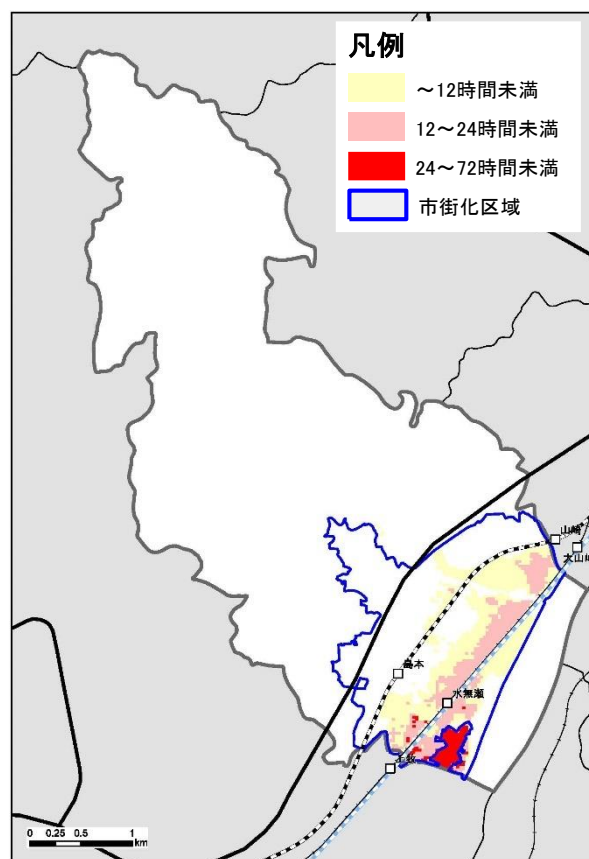


図 50 浸水継続時間(想定最大規模 水無瀬川)
出典:洪水浸水想定区域図(令和 2(2020)年 3 月 大阪府)

(4) 家屋倒壊等氾濫想定区域

淀川の家屋倒壊等氾濫想定区域は、阪急電鉄南側に広く指定されています。

水無瀬川の家屋倒壊等氾濫想定区域は、河口付近に氾濫流の区域が、河川に沿って河岸浸食の区域が指定されています。

これらの地域は、想定最大規模の降雨時には、家屋が倒壊するような氾濫流の発生や河岸浸食が発生する可能性があります。

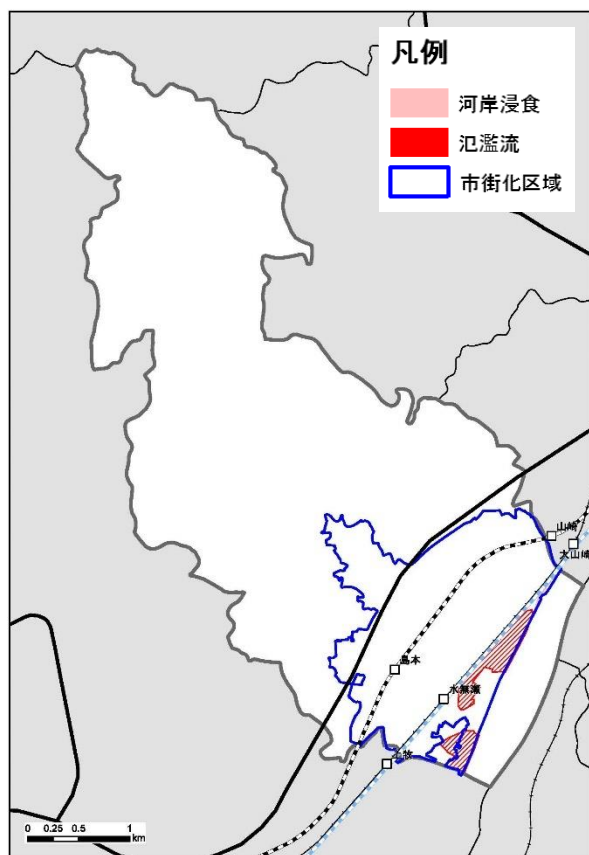


図 51 家屋倒壊等氾濫想定区域(淀川)

出典:国土交通省資料(平成 29(2017)年 6 月 14 日指定)

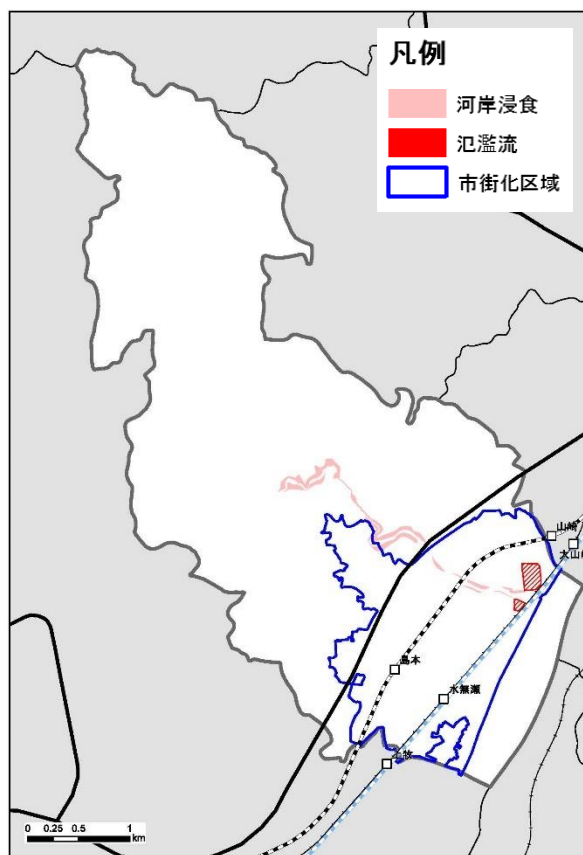


図 52 家屋倒壊等氾濫想定区域(水無瀬川)

出典:大阪府資料(平成 2(2020)年 3 月 25 日指定)

6.2 内水

既往最大降雨（平成 24（2012）年 8 月 14 日 時間降雨 111mm）による内水氾濫については、JR や阪急沿線の一部において、5～30cm 未満の浸水区域が指定されています。

これらの区域においては、大雨時等において、一定の被害が予想されます。

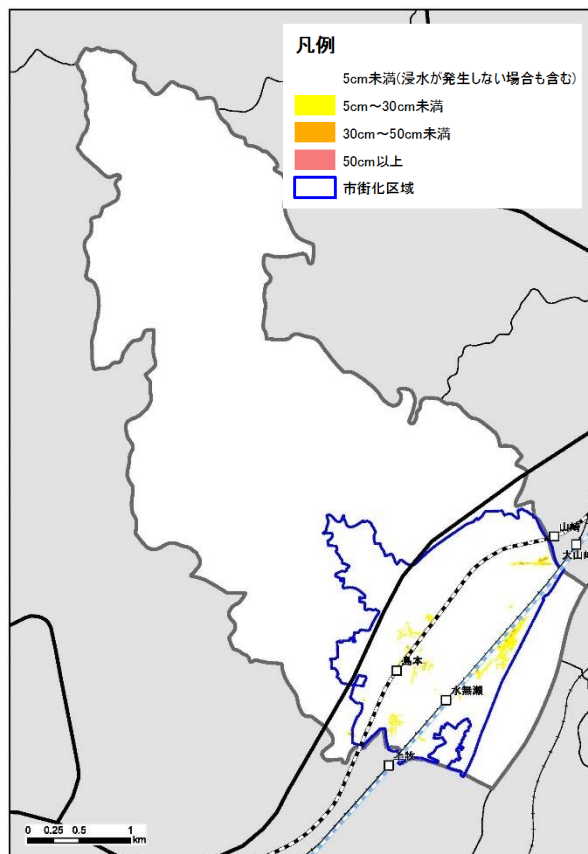


図 53 浸水深(内水)

出典：島本町内水ハザードマップ（令和 4（2022）年 3 月）

6.3 ため池

水上池、御所ヶ池、越谷池が決壊すると、JR 島本町南西側の地域では、広く浸水することが予想されています。特にため池の直下では、5.0m未満の浸水が想定されているところもあります。

これらの地域は、ため池が決壊時には一定の被害の発生が予想されます。

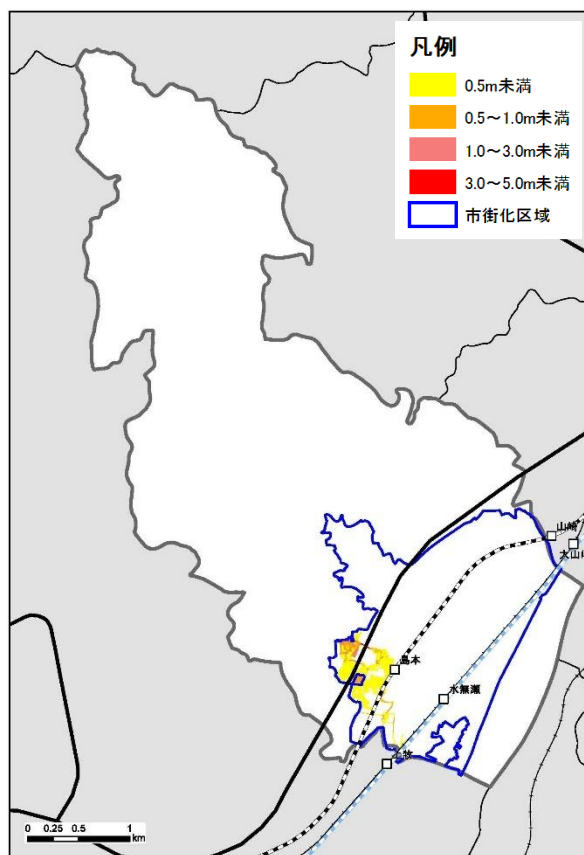


図 3 49 水上池決壊時の浸水深

出典：島本町ため池ハザードマップ（令和 5(2023)年 3 月）

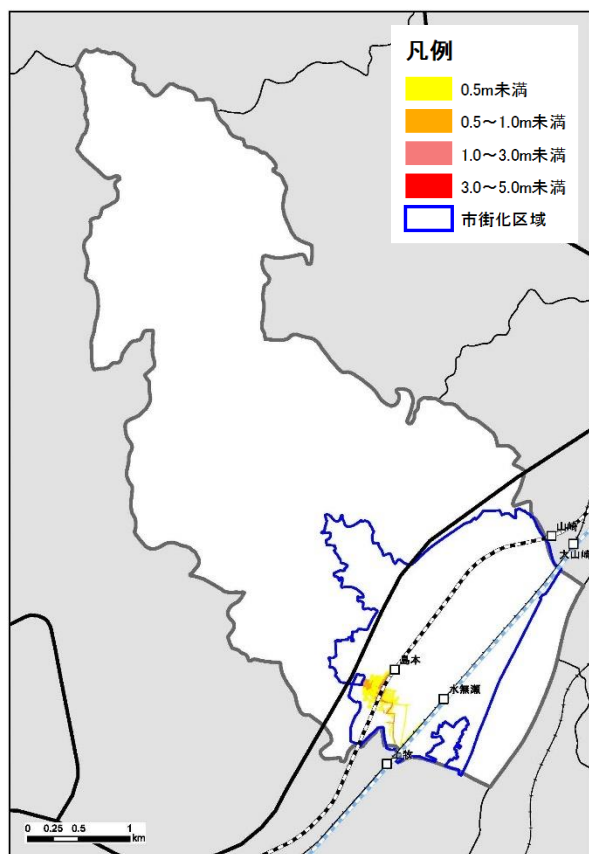


図 3 49 御所ヶ池決壊時の浸水深
出典：島本町ため池ハザードマップ（令和 5（2023）年 3 月）

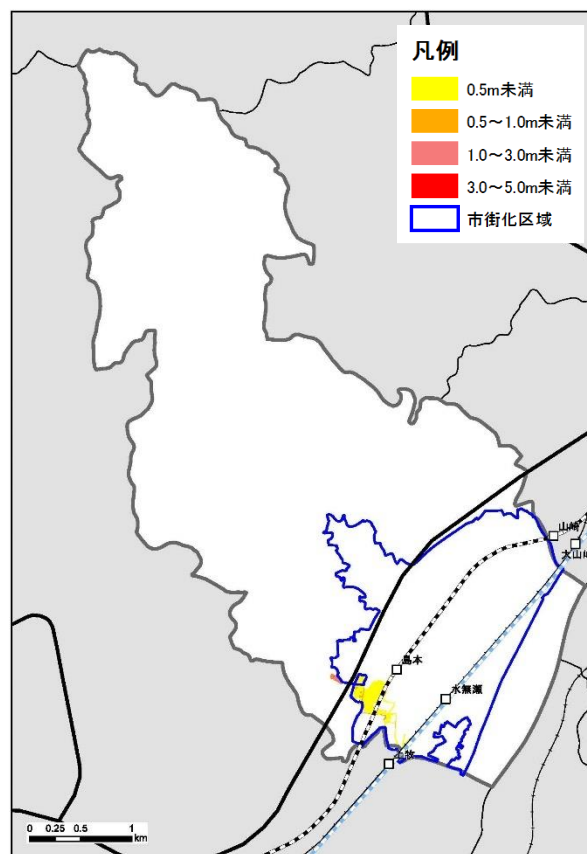


図 3 49 越谷池決壊時の浸水深
出典：島本町ため池ハザードマップ（令和 5（2023）年 3 月）

6.4 土砂災害

土砂災害警戒区域の指定状況を見ると、市街化区域の縁辺部周辺や、山間部の集落周辺に指定されています。また、急傾斜地崩壊危険区域も、同様の地域で指定されています。

特に、各種行為に対して一定の制限がかかる土砂災害特別区域や急傾斜地崩壊危険区域に居住している人は、全人口の0.3%程度（令和4（2022）年3月31日現在、GISによる計測）です。

これらの地域では、土砂災害の発生時には一定の被害が予想されます。

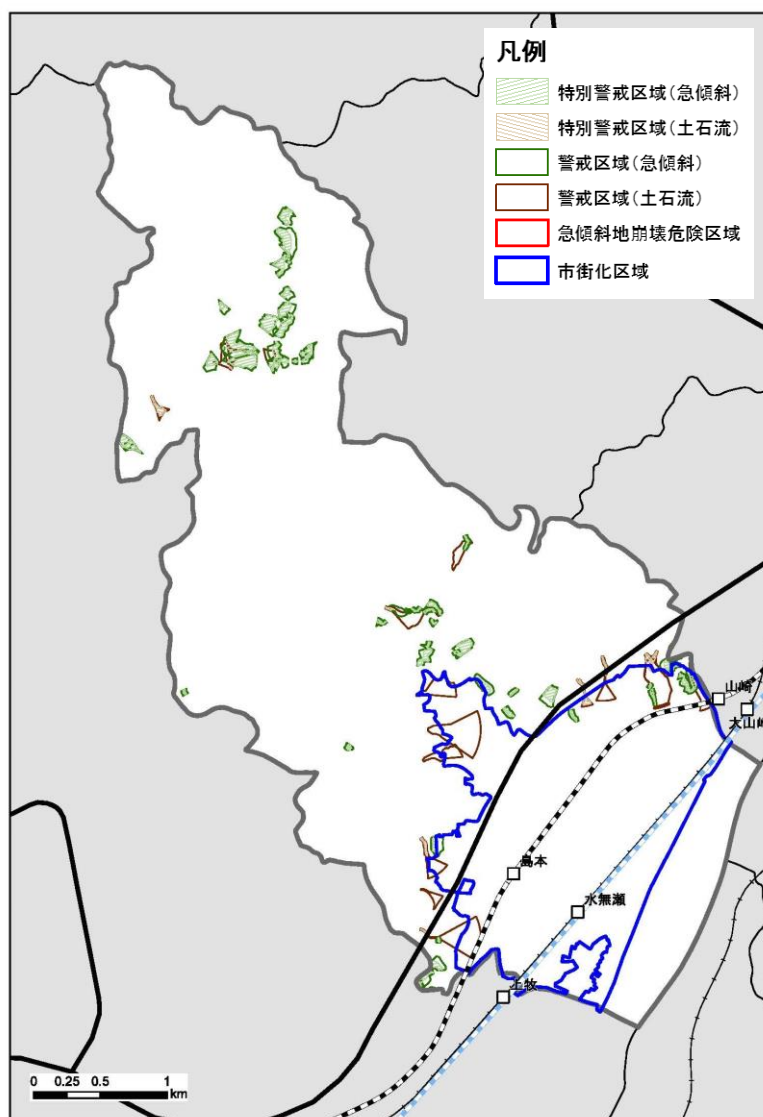


図 54 土砂災害警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域

出典：土砂災害警戒区域 大阪府資料（平成 18（2006）年 3 月 24 日～平成 28（2016）年 9 月 6 日指定）、急傾斜地崩壊危険区域 大阪府資料

6.5 地震

地震における全壊率をみると、南海トラフ巨大地震においては、市街化区域で5%未満であるが建物が全壊するところが出てくると予想されています。

有馬高槻断層帯地震では、阪急電鉄南部地域では10%以上の全壊、JRの南部の一部の地域で5%以上の全壊、市街化区域全域や山間部の集落周辺で5%未満の全壊と予想されています。

これらの地域では、建物の倒壊だけでなく、火災等も併せて発生することが予想されます。

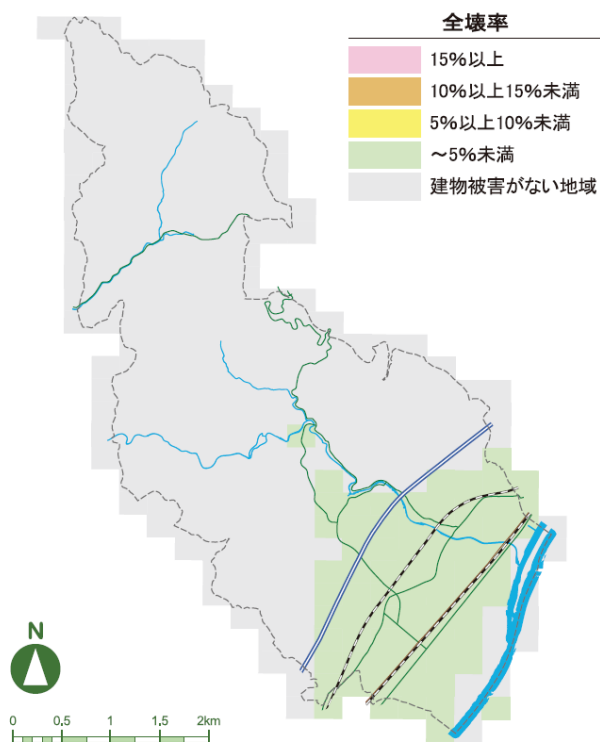


図 55 全壊率(南海トラフ巨大地震)

出典: 島本町地震ハザードマップ(令和〇(〇〇〇〇)年)

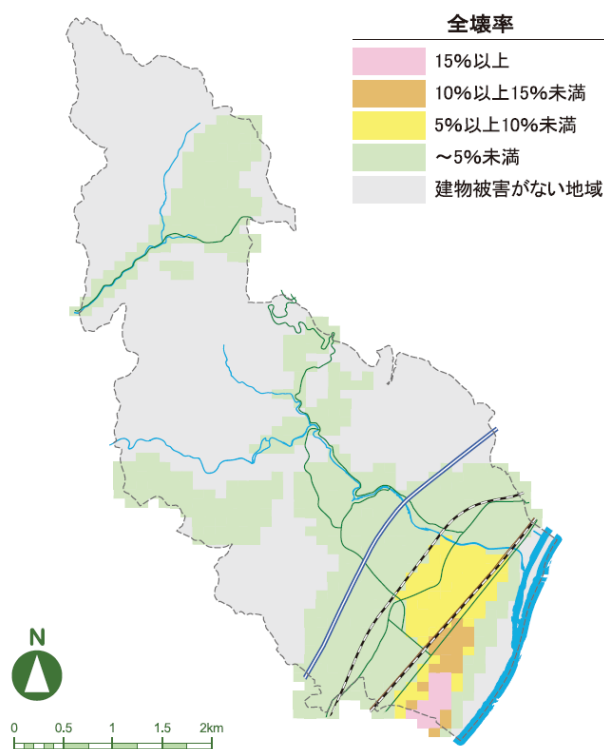


図 56 全壊率(有馬高槻断層帯地震)

出典: 島本町地震ハザードマップ(令和〇(〇〇〇〇)年)

6.6 避難施設・避難路

市街化区域内では避難所や一時避難所が広く設定されており、市街化調整区域では集落のあるところに避難所が設定されています。広域避難地は、淀川河川公園と水無瀬川緑地公園に設定されています。

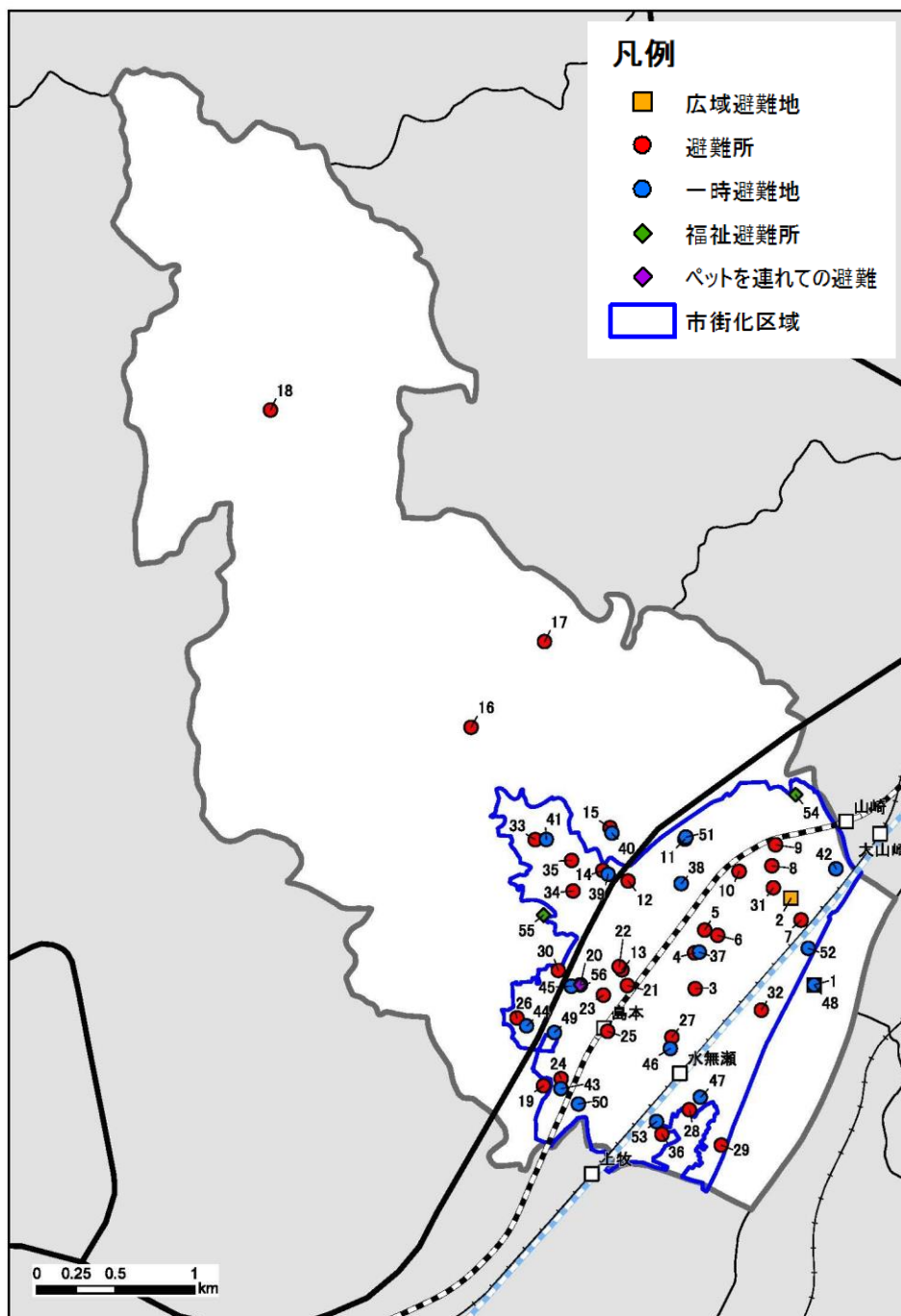


図 57 避難施設位置図

出典：島本町資料(令和2(2020)年9月)

表 13 避難施設一覧

No.	名称	区分	洪水	土砂災害	地震	大規模火災
1	淀川河川公園	広域避難地	－	－	○	○
2	水無瀬川緑地公園	広域避難地	－	－	○	○
3	町立第二保育所	避難所	－	○	○	－
4	町立第一小学校	避難所	－	○	○	○
5	広瀬公民館	避難所	○	○	－	－
6	教育センター	避難所	－	○	－	－
7	町立人権文化センター	避難所	－	○	○	－
8	ユニライフ山崎2集会所	避難所	－	○	○	－
9	山崎公民館	避難所	○	○	－	－
10	第二コミュニティーセンター	避難所	－	○	○	－
11	東大寺自治会集会所	避難所	○	－	○	－
12	東大寺三丁目自治会集会所	避難所	○	○	○	－
13	商工会館	避難所	○	○	○	－
14	町立第二小学校	避難所	○	○	○	○
15	町立第二中学校	避難所	○	－	○	○
16	尺代公会堂	避難所	○	－	－	－
17	清掃工場	避難所	○	－	○	－
18	大沢集会所	避難所	○	－	－	－
19	御所の内自治会集会所	避難所	○	○	○	－
20	ふれあいセンター	避難所	○	○	○	○
21	町立体育館	避難所	○	○	－	－
22	町立第四保育所	避難所	○	○	○	－
23	桜井公会堂	避難所	○	○	－	○
24	町立第三小学校	避難所	○	○	○	○
25	町立第一幼稚園	避難所	－	○	○	－
26	府立島本高校	避難所	○	－	○	○
27	町立第一中学校	避難所	－	○	○	○
28	町立第四小学校	避難所	－	○	○	○
29	高浜公会堂	避難所	－	○	－	－
30	桜井台自治会集会所	避難所	－	○	○	－
31	緑地公園住宅集会所	避難所	－	○	○	－
32	府営島本江川住宅集会所	避難所	－	○	○	－
33	若山台集会所	避難所	○	○	－	－
34	若山台第二住宅集会所	避難所	○	○	－	－
35	若山台第三住宅集会所	避難所	○	○	－	－
36	高浜西自治会集会所	避難所	－	○	－	－
37	町立第一小学校グラウンド	一時避難地	－	○	○	○
38	東大寺公園	一時避難地	－	－	○	○
39	町立第二小学校グラウンド	一時避難地	○	○	○	○
40	町立第二中学校グラウンド	一時避難地	○	○	○	○
41	若山台公園	一時避難地	－	－	○	○
42	山崎ポンプ場	一時避難地	－	－	○	○
43	町立第三小学校グラウンド	一時避難地	－	－	○	○
44	府立島本高校グラウンド	一時避難地	○	－	○	○
45	ふれあいセンター	一時避難地	○	○	○	○
46	町立第一中学校グラウンド	一時避難地	－	○	○	○
47	町立第四小学校グラウンド	一時避難地	－	○	○	○
48	淀川河川公園	一時避難地	－	－	○	○
49	トッパン・フォームズ関西株式会社大阪桜井工場	一時避難地	－	○	－	○
50	柳原公園	一時避難地	－	○	○	○
51	滝谷公園	一時避難地	○	○	○	○
52	江川公園	一時避難地	－	－	○	○
53	ジオ阪急水無瀬ハートスクエア	一時避難地	○	－	－	－
54	特別養護老人ホーム弥栄の郷	福祉避難所				
55	老人保健施設「若山荘」	福祉避難所				
56	ふれあいセンター	ペットを連れての避難	○	○	○	○

出典：島本町 HP(令和 4(2022)年時点)

7 住民意向

7.1 めざすべきまちの将来像

「島本町都市計画マスタープラン」（令和 5（2023）年 3 月）では、今後のまちづくりに対して住民意向のアンケート調査を実施しています。

今後の「めざすべきまちの将来像」については、本町の住民は「買い物など日常生活が便利なまち」、「静かで落ち着いたまちなみ・住環境の中で過ごせるまち」、「緑や水辺、農地など、身近な自然を感じることができるまち」を重視し、住宅都市としての利便性や快適性を求めていることがわかっています

また、10～30 歳代では、特に「子育て環境が整い、教育・保育施設や公園が充実した、子育てしやすいまち」が重視されていることがうかがえます。

さらに、「災害に強い安全なまち」や「高齢者や障害の有無などに限らず、誰もが暮らしやすいバリアフリーのまち」については、年代が高くなるほど重視される傾向にあることがわかっています。

これからのまちづくりを考えていく上では、これら住民の意向を十分に踏まえて方向性を検討する必要があります。

めざすべきまちの将来像（年代別）（N=1,486）

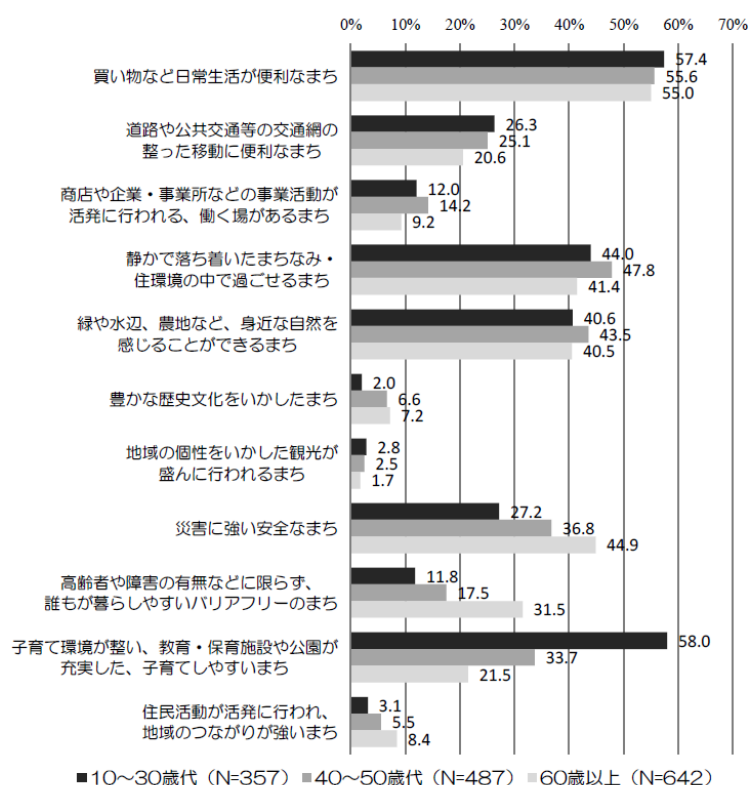


図 58 めざすべきまちの将来像

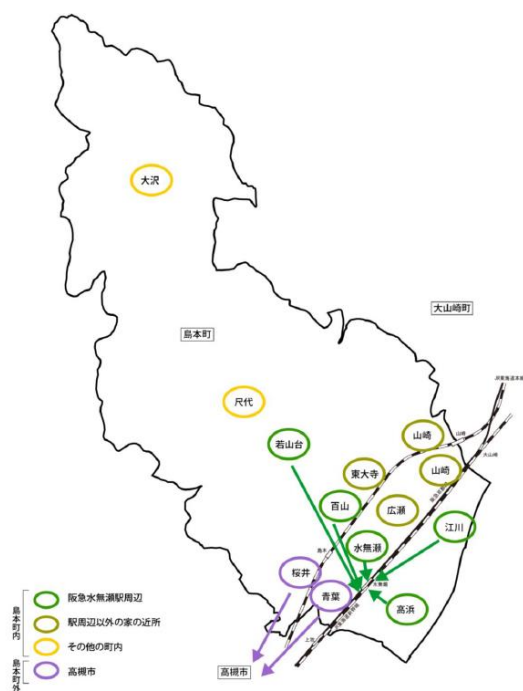
出典:「島本町都市計画マスタープラン」（令和 5（2023）年 3 月 島本町）

7.2 普段の生活行動

普段の生活行動については、平日の買い物の場所は、どの地域においても町内が多くなっていますが、休日の買い物については町外が多く、その中でも高槻市へ行くことが多くなっていることがわかっています。

まちづくりを考えていくためには、本町だけでなく周辺市町との連携も考慮することが必要ですが、特に高槻市との連携が重要であることがうかがえます。

生活行動別・居住地別の最も利用する場所
【平日の買い物】



※居住地別に最も選択が多かった生活行動の場所を示しています。

【休日の買い物】

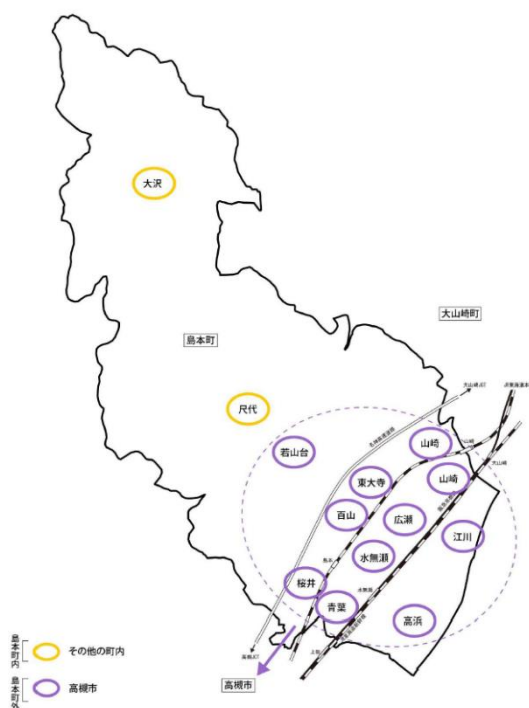


図 59 普段の生活行動

出典:「島本町都市計画マスタープラン」(令和 5(2023)年 3 月 島本町)

8 財政

8.1 歳入

本町の歳入額は、10 年前と比較してやや増加傾向にあります。ただし、自主財源はそれほど増加しておらず、依存財源である国・府支出金の増加が起因しています。本町は、町内に大企業が比較的多く所在していることから町税の割合が多く、例年、歳入額の 4 割以上を占めています。今後、人口が減少すれば、町税等の自主財源の確保が困難となる可能性があります。

なお、令和 2（2020）年の歳入額が大幅に増加していますが、これは新型コロナウイルス感染症関連事業により、国・府支出金が大幅に増えたことによります。

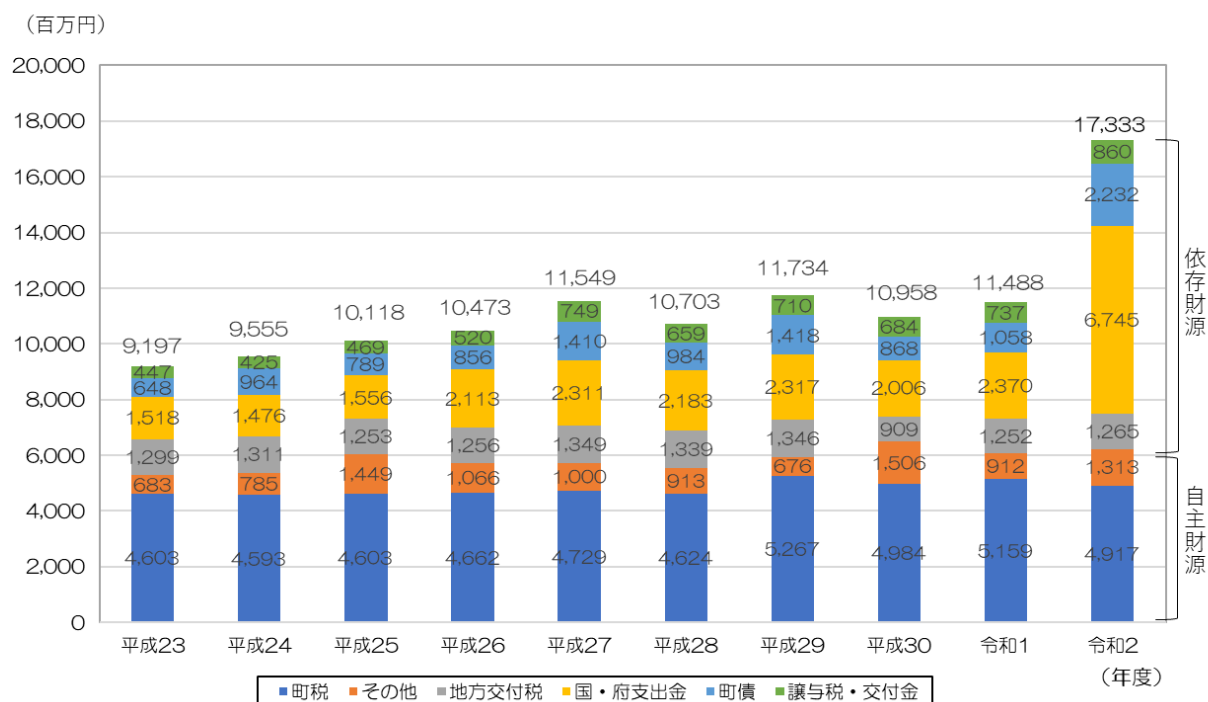


図 60 歳入額の推移（普通会計）

出典：「市町村別決算状況調」（総務省）

8.2 歳出

本町の歳出額は、10 年前と比較してやや増加傾向にあります。特に年少人口の近年の増加や高齢化の影響により、扶助費の割合が増加しています。また、公共施設等の老朽化による更新や長寿命化などの費用により、年度により差はあるものの、投資的経費の占める割合が多くなってきています。今後は高齢化の進展による扶助費の更なる増加、公共施設等の老朽化による投資的経費の更なる増加が見込まれ、自治体経営の持続可能性を高めることが重要となってきます。

なお、令和 2（2020）年の歳出額が大幅に増加していますが、これは特別定額給付金事業により、その他の経費が増えたことによります。

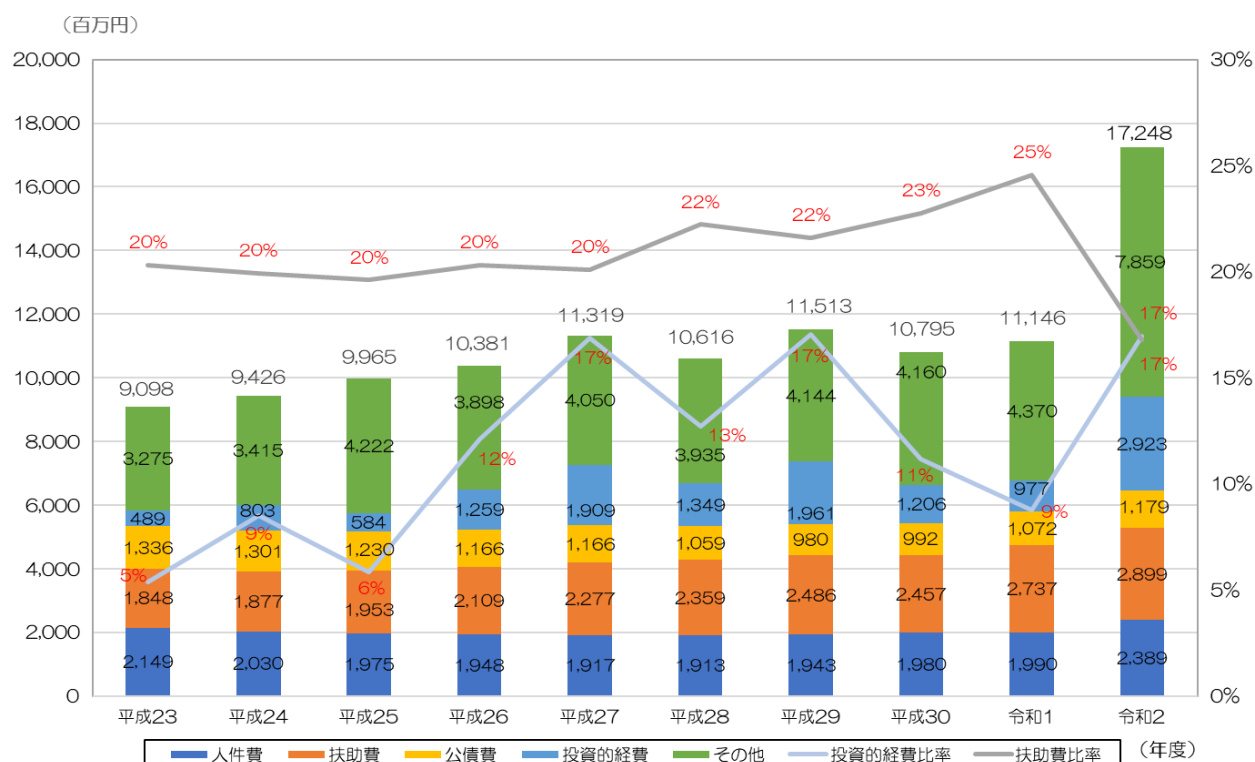


図 61 歳出額の推移(普通会計)

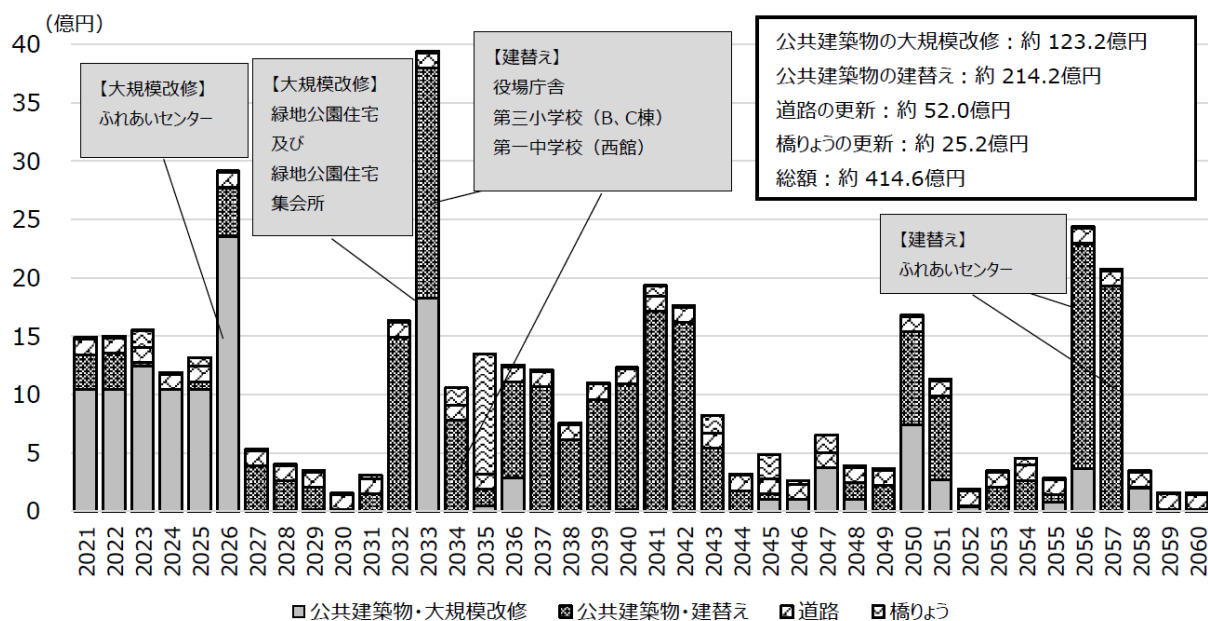
出典:「市町村別決算状況調」(総務省)

8.3 公共施設の維持管理

「島本町公共施設等総合管理計画」（令和 4（2022）年 3 月）では、公共建築物やインフラ施設の耐用年数を考慮し、今後の更新・改修費用を試算しています。

それによると、今後 40 年間ににおいては、約 414.6 億円もの費用がかかることが見込まれています。将来的な人口減少、少子高齢化等を考慮すると、これらの費用は大きな負担となり得ます。

将来にわたり既存の施設を安全に維持していくために、いかにして計画的かつ効率的に維持管理・更新・改修をしていくかが今後の課題となります。



※ 小・中学校のプール施設については、試算ソフト上での試算ができないことから、「島本町学校施設長寿命化計画」（令和 3（2021）年 6 月策定）における、今後の維持・更新コスト（従来型）の試算の値を適用した。

図 62 試算ソフトを用いた公共施設の将来の更新・改修費用（普通会計）

出典：「島本町公共施設総合管理計画」（島本町 令和 4（2022）年 3 月改訂）